

平成25年度当初予算要求状況資料（4）

政策的経費の優先度判断調書

平成24年12月

三重県

目 次

1 政策的経費（非公共事業）

(1)	防災対策部	1 頁
(2)	戦略企画部	5 頁
(3)	総務部	7 頁
(4)	健康福祉部	11 頁
(5)	環境生活部	43 頁
(6)	地域連携部	63 頁
(7)	農林水産部	71 頁
(8)	雇用経済部	101 頁
(9)	県土整備部	115 頁
(10)	警察本部	121 頁
(11)	教育委員会	131 頁

2 政策的経費（公共事業）

(1)	農林水産部（農業）	141 頁
(2)	農林水産部（森林・林業）	145 頁
(3)	農林水産部（水産業）	149 頁
(4)	県土整備部（道路網整備等の推進）	153 頁
(5)	県土整備部（治水・海岸等保全の推進）	155 頁
(6)	県土整備部（住まいまちづくりの推進）	159 頁

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		300,000	300,000	228,000	228,000	
小計								300,000	300,000	228,000	228,000	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	147,300	147,300	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域防災広報事業費	東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、過去の災害を風化させず、地域や家庭における今後の防災・減災対策の促進につながる防災啓発を展開する。		○	23,823	23,823	8,123	8,123	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	緊急避難体制整備事業費	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援を行う。			8,752	8,752	3,186	3,186	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	防災関連人材活動強化事業費	災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進める。		○	24,867	24,867	16,836	16,836	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費	安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画(地震・津波対策編)や三重県新地震対策行動計画(仮称)を県民、事業者、地域、関係機関へ周知する。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画(風水害等対策編)等の見直しを進める。		○	173,435	172,335	27,650	26,550	○
B	111	緊急1	災害対策課	広域防災拠点施設整備事業費	大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施する。		○	18,164	18,164	38,003	9,502	○
小計								249,041	247,941	241,098	211,497	
C	111		防災対策総務課	防災危機管理諸費	防災対策分野の諸用務に必要な経費を計上し、業務の円滑な運営を図る。		○	6,148	6,148	6,846	6,846	

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	111		災害対策課	防災訓練費	県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図るため、大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策活動等に係る実践的な防災訓練を実施する。		○	11,896	6,896	8,385	6,765	○
C	111		防災対策総務課	気象情報収集事業費	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町等へ伝達することにより、県民及び防災関係機関等における確かな防災体制の早期確立を図る。		○	23,092	23,092	23,092	23,092	
C	111		災害対策課	防災対策事業費	災害時における防災体制を確立するために、職員の防災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。		○	40,241	36,386	21,463	21,459	○
C	111		防災対策総務課	防災情報提供プラットフォーム事業費	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・確かな対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。		○	31,953	31,953	36,192	36,192	○
C	111		防災企画・地域支援課	地震対策推進事業費	南海トラフを震源とする巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。		○	7,156	4,956	14,905	12,705	
C	111		防災企画・地域支援課	市町防災力向上事業費	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。			324	324	332	332	
C	111		防災企画・地域支援課	自主防災組織活性化促進事業費	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。		○	6,233	6,233	5,203	5,203	
C	111		防災対策総務課	防災行政無線維持管理費	県防災行政無線(地上系・衛星系・有線系)の維持管理を行う。		○	9,180	9,180	8,260	8,260	
C	111		防災対策総務課	防災行政無線整備事業費	災害発生時に防災関係機関等と防災情報を共有化し、迅速な対応が行えるよう、設置後15年以上を経過し故障が頻発している衛星系防災行政無線の更新を行う。また、新たに災害拠点病院に指定された松阪中央総合病院、済生会松阪総合病院に防災行政無線を配備するため設計業務に着手する。		○	0	0	5,253	5,253	
C	111		災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。		○	20,089	20,089	15,382	15,382	○
C	111		危機管理課	国民保護対策費	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、訓練を実施する。			12,610	1,026	681	681	○

部局名: 防災対策部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	111		消防・保安課	消防行政指導事業費	消防体制の確立を図るため、市町への連絡調整及び指導助言、消防職団員の表彰、消防大会・消防操法大会の開催等を行う。 (負担割合: 定額 交付対象: 消防協会)	○	○	7,675	7,675	8,044	8,044	○
C	111		消防・保安課	消防広域化等推進事業費	県内の消防力向上を促進するため、消防広域化に取り組んでいる関係消防本部に対し引き続き支援を行うとともに、他の消防本部についても広域化に向け情報提供等を行う。また、国の動向をふまえて、県の「消防広域化推進計画」の見直しを検討する。		○	10,616	10,616	2,888	2,888	○
C	111		消防・保安課	消防救急デジタル無線整備事業費	県消防救急無線は、電波法の改正により平成28年5月31日までにデジタル化することが求められ、また、デジタル化にあたっては総務省消防庁からは無線の広域化、無線の共同化の実現が求められている。このことから、市町会、町村会からの要望を受け、技術的支援や広域的支援の観点から、全県域を1ブロックとして共同整備・共同利用に係る建設工事の発注及び施工管理業務を受託し、実施していく。		○	0	0	1,264,681	27,281	○
C	111		消防学校	消防職団員教育訓練費	各種事故や災害時に消防防災関係者等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確に防災活動が行えるよう、消防職員、消防団員、消防防災関係者等を対象に教育訓練を実施する。		○	9,448	9,448	8,157	8,157	○
C	111		消防学校	学校運営管理費	消防組織法第51条により、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校の設置運営を行う。		○	8,086	8,086	7,870	7,870	○
C	111	緊急1	消防・保安課	コンビナート防災対策推進事業費	「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施する。		○	0	0	14,612	14,612	○
C	121		消防・保安課	救急業務高度化事業費	救急救命士の養成を行う救急振興財団(各都道府県が出資)の研修所運営経費を負担し、高度の救急活動ができる救急救命士を養成する。			9,549	9,549	9,558	9,558	○
C	121		消防・保安課	救急救命活動向上事業費	救急救命士による気管挿入や薬事投与の措置拡大を円滑に推進するために講習やセミナーを実施し、救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。		○	10,886	10,886	8,963	8,963	○
C	412		危機管理課	危機管理推進事業費	危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。		○	4,814	2,687	3,005	2,567	
小計								229,996	205,230	1,473,772	232,110	
合計								779,037	753,171	1,942,870	671,607	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 戦略企画部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運1		戦略企画総務課	計画推進諸費	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施する。		○	4,813	4,813	4,332	4,332	
A	行運1		秘書課	調整諸費	県政のトップマネジメントを支える秘書課業務の円滑な運営を図る。			2,333	2,333	2,322	2,322	
A	行運1		企画課	行動計画進行管理事業費	「三重県経営戦略会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民ビジョン」の着実な推進を図る。			7,373	7,373	4,832	4,832	
A	行運6		情報公開課	情報公開制度運営費	職員や情報公開・個人情報保護制度推進員を対象とした研修を行い、制度に対するより一層の意識向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努める。			2,381	0	2,092	392	○
A	行運6		情報公開課	個人情報保護対策費	職員の的確な対応を確保するための研修を充実し、個人情報保護制度の適正な運用に努める。			682	682	553	553	○
小計								17,582	15,201	14,131	12,431	
B	行運1	協創5	企画課	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組む。			2,802	2,802	2,243	2,243	
B	行運1		政策提言・広域連携課	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏の知事会等に参画してさまざまな課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などを行う。			1,253	1,253	933	933	
B	行運1		政策提言・広域連携課	広域連携推進費	県境を越える広域的な課題の解決に向けて他府県等と連携するとともに、全国知事会と連携し国に対して分権型社会の実現へ向けた積極的な提言活動などを行う。			1,773	1,773	1,693	1,693	
B	行運6		広聴広報課	広聴体制充実事業費	県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、意見等を頂きやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴機能の充実を図る。		○	791	791	875	875	
B	行運6		統計課	統計利用普及促進事業費	統計への関心を深め、統計の理解活用を図るため、幅広く小学生から大人までを対象とした統計グラフコンクールを実施する。			718	718	718	718	
B	行運6		東京事務所	東京事務所費	国の行政機関等との連絡調整など東京事務所業務の円滑な運営を図る。			6,891	6,891	6,627	6,627	
小計								14,228	14,228	13,089	13,089	

部局名:戦略企画部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運1		戦略企画総務課	戦略企画諸費	戦略企画部の諸用務の円滑な運営を図る。			5,012	5,012	4,796	4,796	
C	行運1		企画課	政策企画調査費	職員の政策形成能力の開発につなげる視点を入れながら、今後の県政展開に向けた課題整理等を行う。			3,975	3,975	5,025	5,025	
C	行運1		政策提言・広域連携課	調整事業費	国への提言・提案活動を行う。			979	979	979	979	
C	行運1		政策提言・広域連携課	地域主権改革事業費	地域主権改革、道州制、総合特区等の情報収集を行う。			583	583	518	518	
C	行運6		広聴広報課	県民の声事業費	県庁見学をする小学生向けパンフレットの印刷を行う。			252	252	252	252	
C	行運6		広聴広報課	出前トーク事業費	県政に関する一定のテーマについて、県民の皆さんの集会等に職員が出向き、説明や意見交換を行う出前トークテーマの一覧を作成する。			33	33	33	33	
C	行運6		情報公開課	情報提供推進事業費	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民の皆さんへの積極的な情報提供を実施する。			498	379	277	277	
C	行運6		統計課	統計関係総務費	統計調査の円滑な実施を図るため、県内統計関係者の功績を表彰する。			4,623	1,363	4,459	781	
小計								15,955	12,576	16,339	12,661	
合計								47,765	42,005	43,559	38,181	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人事課	人権等研修費	人権問題について職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。			3,336	3,336	3,680	3,680	
A	行運2		総務課	栄典事務費	三重県表彰規則に基づき、本県の各界において県民の模範となり、かつ県勢伸展に寄与し、真に県民功労者としてふさわしい方を表彰する。 また、国への叙勲・褒章上申事務を円滑に行うとともに、受章者への伝達・拝謁を行う。			1,795	1,795	1,609	1,609	
A	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部長、副部長等旅費、総務部全体の管理運営に要する経費。			2,400	2,400	2,300	2,300	
A	行運2		行財政改革推進課	公益法人外郭団体事業費	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項の処理に要する経費。 県出資法人条例に基づく経営評価制度の運用に要する経費。			1,638	1,638	827	827	○
A	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、PDCAサイクルによる政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに取り組む。			6,545	6,545	2,973	2,973	
A	行運2		行財政改革推進課	県庁ISO14001運営管理事業費	三重県環境基本条例に基づく環境基本計画において、県の役割に明記されているISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。			6,405	6,405	5,258	5,258	○
A	行運2		法務・文書課	法務事務費	法令執行の適正化を図るための法務事務(法律相談等)及び訴訟事務に要する経費。			2,542	2,542	2,313	2,313	
A	行運2		人事課	人事管理事務費	職員の任免、服務管理、人事に要する経費。 職員の研修、勤務評価制度に要する経費。 内部通報制度窓口、ハラスメント窓口の設置に要する経費。			4,352	4,312	3,963	3,929	
A	行運2		人事課	給与総務事務費	給与システム再構築にともなう評価委員経費。 三重県特別職報酬等審議会条例における委員報酬等の経費。 給与実態調査に要する経費。			294	294	412	412	
A	行運2		総務事務課	総務事務費	総務事務センター運営に要する経費(職員の給与、諸手当の認定関係経費)。			316	316	546	546	

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		財政課	政策評価等推進事業費	施策や事業等の評価に要する経費及び地方自治法第23条第5項に定める「主要な施策の成果に関する報告書」としても取りまとめる「成果レポート」作成、公表に要する経費。 事務事業の見直しにおける外部有識者意見の聴き取りに要する経費。			3,816	3,816	2,347	2,347	○
A	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	新規採用職員研修、自治大学派遣等に要する経費。			5,573	5,573	4,590	4,590	
A	行運3		税務・債権管理課	税務総務事務費	税務職員の資質向上を図るための研修に要する経費。 税務基幹職員の養成を図るための自治大学校派遣に要する経費。			2,411	2,411	2,526	2,526	
A	行運3		管財課	県有財産評価料及び事務費	県が所有している普通財産について、適正な維持管理を行うとともに有効活用の見込みのない未利用土地等については、処分の促進を図り、効率的な財産運用を行う。 (不動産鑑定評価、境界測量、解体工事費等)			13,627	△ 6,111	21,990	△ 21,111	
小計								55,050	35,272	55,334	12,199	
B	行運2		総務課	組織管理事務費	組織運営に要する経費(事務費、研修会負担金等)。			966	966	966	966	
B	行運2		法務・文書課	文書令達事務費	文書・法規事務に要する経費(東海北陸6県担当者会議旅費)。			10	10	33	33	
B	行運2		総務事務課	総務事務費	総務事務センター運営に要する経費(説明会・研修経費等)。			1,960	1,960	1,403	1,403	
B	行運3		財政課	予算調整事務費	予算編成、執行に要する経費(議案印刷等)。 地方債協会会費、全国自治宝くじ事務協議会等負担金。			10,011	8,435	9,573	8,218	
B	行運3		税務・債権管理課	税務総務事務費	全国地方税務協議会負担金。			1,290	1,290	1,300	1,300	
B	行運3		管財課	県庁舎等管理事業費	施設管理研修等に要する経費(講師謝金、旅費)。			281	281	279	279	
小計								14,518	12,942	13,554	12,199	
C	211		人事課	人権等研修費	人権啓発用物品購入に要する経費。			17	17	15	15	
C	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部事務用品等購入に要する経費。			3,064	3,064	2,514	2,514	
C	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費	待遇・サービス提供に関する実態調査に要する経費。 各部局における課題解決、組織の活性化、改善活動の促進などに要する経費。			2,381	2,381	3,812	3,812	
C	行運2		行財政改革推進課	県庁ISO14001運営管理事業費	ISO14001システムの効果的な運用に要する経費。			524	524	430	430	
C	行運2		法務・文書課	文書令達事務費	文書事務に要する経費(旅費)。			20	20	20	20	
C	行運2		法務・文書課	法務事務費	法務事務に要する経費(旅費)。			104	104	88	88	

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運2		人事課	人事管理事務費	職員録作成に要する経費。 退職する職員(記念写真撮影)に要する経費。 参考図書、消耗品等に要する経費。			2,430	2,430	1,626	1,626	
C	行運2		人事課	給与総務事務費	定期刊行物購読等に要する経費。			193	193	165	165	
C	行運2		総務事務課	総務事務費	総務事務センター運営に要する経費(事務用品等購入経費)。			1,138	1,138	1,124	1,124	
C	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	セルフマネジメント研修・他県調査に要する経費。			686	686	1,043	1,043	
C	行運3		財政課	予算調整事務費	地方財務協会会費、予算調整事務に要する経費(旅費等)。			1,044	1,044	1,044	1,044	
C	行運3		税務・債権管理課	税務総務事務費	簿記の実務的知識を習得させるための研修に要する経費。			214	214	319	319	
小計								11,815	11,815	12,200	12,200	
合計								81,383	60,029	81,088	36,598	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費 (食品衛生監視指導事業) (リスクコミュニケーション事業) (食品衛生専門監視事業)	食中毒など食品による健康被害の発生防止のため、製造や流通状況等に応じた食品営業施設等の監視指導を実施する。		○	18,282	△ 44,404	16,339	△ 52,137	○	
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	16,487	8,976	15,720	8,350	○	
A	114		薬務感染症対策課	感染症対策基盤整備事業費	感染症の発生を早期に探知する感染症情報システムを活用して、得られた情報等を効果的に情報提供し、予防対策の推進を図る。 また、院内感染防止や、感染症情報の情報提供、地域における予防啓発を積極的に行う情報化コーディネーターを養成する。 (①受講者支援事業:入学金・受験料、②看護職員研修事業経費) (①負担割合:県10/10 交付対象:三重県立看護大学) (②負担割合:国10/10 交付対象:三重県立看護大学)		○	○	7,667	0	8,476	5,326	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	<p>医師確保対策事業費</p> <p>(子育て医師等復帰支援事業)</p> <p>(指導医等育成・支援モデル事業)</p> <p>(地域医療確保補助事業(産科医等確保支援事業))</p>	<p>(子育て医師等復帰支援事業)</p> <p>病院における子育て支援の仕組みづくりの支援、子育て医師への情報提供を行うことにより女性医師等への子育て・復帰支援を促進する。</p> <p>(負担割合:国1/4、県1/4、医療機関:1/2 交付対象:医療機関)</p> <p>(指導医等育成・支援モデル事業)</p> <p>臨床研修病院等における指導医等の資質やモチベーションの向上、負担軽減等の取組を支援し、その育成を図る。</p> <p>(負担割合:国1/4、県1/4、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p> <p>(地域医療確保補助事業(産科医等確保支援事業))</p> <p>分娩を取扱う産科医・助産師に対して分娩手当を支給している医療機関に対して支援(手当の一部を補助)を行う。</p> <p>(負担割合:国4/12、県3/12、医療機関5/12 交付対象:医療機関)</p>	○		76,887	44,387	97,195	42,501	
A	121	緊急3	地域医療推進課	<p>医師等キャリア形成支援事業費</p>	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行い、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <p>紀南病院に設置している三重県地域医療研修センターにおいて、研修医、医学生等に地域医療に関する実践的で特色ある研修を提供することで、地域医療を担う医師の育成をめざす。</p> <p>特に、今後受入が必要となる三重県医師修学資金貸与者に対応するため、県内へき地の医療機関全体の受入体制強化を図る。</p>	○		54,107	31,568	52,885	29,505	
A	121	緊急3	医療企画課	<p>看護職員確保対策事業費</p> <p>(病院内保育所設置運営支援事業)</p>	<p>病院内保育所の運営及び新たな施設の設置に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>①民間 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関)</p> <p>②公的 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p>	○		93,621	27,999	77,107	24,360	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費 (二次救急医療体制充実整備事業) (小児救急医療体制充実整備事業) (救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業)	(二次救急医療体制充実整備事業) 病院群輪番制度等の当番日に救急担当医が当直した場合に必要な経費を支援する。また、受入困難事案患者を受け入れるために必要な病床確保の経費を支援する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (小児救急医療体制充実整備事業) 小児の二次救急医療を提供する病院群輪番制病院等の当番日における小児科医等、医療従事者の配置に必要な経費を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業) 三重県広域災害・救急医療情報システム委託事業等医療情報の提供などを行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)	○	○	263,394	50,536	285,414	49,487	
A	121		医療企画課	在宅医療推進事業費	在宅医療のニーズの高まりや超高齢社会に向け、在宅医療の充実を図るため、24年度実施の地域リーダー養成研修受講者が核となって進める、地域の課題抽出を行う検討会など市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	10,584	10,584	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きいことが確認されている乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんについて受診率の向上を図る。また、ウイルス性肝炎の早期発見を推進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	17,700	16,780	13,709	1,082	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	がんの治療と予後に関して、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、緩和ケア人材等の充実や医療連携体制の充実を図る。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関)	○	○	184,028	29,721	178,818	27,329	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	がん患者の不安や悩みを解決するため、がん相談支援センターの運営を行う。また、がん患者及びその家族を支援するため在宅緩和ケア体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:市町)	○	○	16,895	8,195	15,168	7,318	○
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	みえ歯と口腔の健康づくり基本計画(仮称)に基づき、口腔保健支援センターの設置、歯と口腔の健康づくり推進事業などに取り組む。		○	77,887	14,954	25,221	5,124	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発及び危害の発生防止等を実施する。		○	3,008	△ 2,261	2,894	69	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるように、市町における地域包括支援センターを中心とした、地域包括ケアの取組に対して支援する。		○	7,979	2,047	8,699	1,706	
A	141		長寿介護課	みえ地域ケア体制整備推進事業費	地域包括ケアの取組の促進に向けて、関係者に対して研修を行うとともに県民に対して、介護の意義、重要性等についての啓発を行う。		○	2,070	0	1,710	1,710	
A	141		長寿介護課	認知症対策研修・支援事業費	今後増加が予想される認知症の人に対して、予防から医療・介護・見守り相談といった総合的な対策を進める。		○	33,933	14,945	39,593	17,274	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がいの地域移行受け皿整備事業費	誰もが地域での自立した生活を送ることができるように居所の場を提供するとともに、特別支援学校の卒業予定者の急増に対応すべく日中活動の場を計画的に整備する。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県10/10 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/3 県1/3 交付対象:社会福祉法人)	○		212,004	12,168	73,311	2,937	
A	142	緊急1	障がい福祉課	障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震化等を支援する。 (国2/3 県1/3 交付対象:社会福祉法人)	○		170,435	13,376	61,446	4,482	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら就労意欲、能力、適性に応じた一般就労を促進する。 (負担割合:県10/10、一部国1/2 交付対象:市町) また、経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催も行う。	○	○	32,185	8,686	36,156	12,741	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	全県域又は障害保健福祉圏域ごとの相談支援体制の充実を図る。		○	202,943	57,364	165,838	57,602	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③同行援護従業者養成研修及びガイドヘルパー養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,973	6,499	12,942	6,481	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉国保課	日常生活自立支援事業費 (福祉サービス利用援助等事業費補助金)	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、県社会福祉協議会が行う福祉サービス利用支援事業に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		15,543	7,772	16,292	8,147	
A	143	緊急4	地域福祉国保課	福祉人材センター運営事業費	福祉・介護人材確保のための各種事業を実施する福祉人材センターを、県社会福祉協議会に委託して運営する。		○	30,877	3,577	11,073	2,940	
A	143	協創5	健康福祉総務課	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼する。		○	0	0	2,325	2,325	
A	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家庭の養育力向上事業費 (親の育ちの支援促進事業) (子育てサポーター養成事業)	「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象にし、児童虐待未然防止の観点も踏まえ、リニューアルする。地域において子どもの育ちを見守り子どもの主体的な活動を支える人材として「みえの子育ちサポーター」を養成するため、出前講座や公開講座を実施する。		○	3,835	3,835	3,489	3,489	
A	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費 (次世代育成応援ネットワーク)	「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行う。		○	1,658	1,658	887	887	
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ整備費等)	児童館1件(改修)、放課後児童クラブ1件の施設整備費(新設分)に対して市町へ補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	14,336	835	16,036	1,868	
A	232	緊急6	子育て支援課	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児の早期発見や、途切れの無い支援を行うための総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。			835	419	66	33	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	児童虐待の未然防止のため思春期保健対策や望まない妊娠等相談体制の充実、出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援を行う。		○	5,267	2,633	4,421	3,108		
A	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備) (里親委託推進事業)	乳児院の創設に対し補助を行う。 (負担割合:国1/2 県1/4 社会福祉法人1/4 交付対象:社会福祉法人) 児童福祉施設の耐震診断に要する経費について補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等) 里親制度の理解増進、里親委託の推進を図るため、里親制度の啓発や里親に対する研修等を実施する。 [里親賠償責任補助金] (負担割合:県10/10 交付対象:団体)		○	○	152,520	24,192	46,653	9,761	
A	321		業務感染症対策課	メディカルバレー産学官民連携事業費 (メディカルバレー総合情報発信事業費、メディカルバレー推進体制整備事業費)	メディカルバレー産学官民組織を運営し、メディカルバレー関係の事業全体の進行管理や評価、事業企画提案などを行うことで、産学官民連携体制や事業の質をより高める。 また、医療・福祉・健康分野の製品の研究開発を促進充実するため、この分野の情報収集・共有・発信を行う。		○	9,694	0	7,847	7,847		
A	353		健康福祉総務課	UDのまちづくり整備推進事業費	「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を踏まえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進する。		○	2,600	0	2,049	2,049	○	
A	353		健康福祉総務課	地域公共交通バリア解消促進事業費	国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に沿って、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化やバス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行う。			54	54	54	54		
小計								1,741,704	346,511	1,310,417	306,339		

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。 また、市町による福祉避難所の指定を促進するための支援を行う。 (負担割合:国10/10(上限3,000千円) 交付対象:市町)	○		22,871	224	38,559	153	○
B	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費 (災害医療体制の連携強化) (災害医療体制を支える人材育成) (SCU備品) (医療施設運営費等補助金) (医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金)	(災害医療体制の連携強化) 災害時の医療体制の充実強化を図るため、地域における関係機関との連携強化に取り組む。 (災害医療体制を支える人材育成) 研修等を実施する。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関等) (SCU備品) SCUの体制整備を進めるため、資機材の保守管理を行う。 (医療施設運営費等補助金) 災害時における医療の提供に必要な医療施設における耐震診断請負費について補助する。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金) 地域の拠点となる医療施設が自家発電装置を整備する際に補助する。 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	88,008	60,168	28,634	19,964	○
B	111		薬務感染症対策課	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	災害時に必要となる医薬品等の備蓄を行うとともに災害時医薬品等備蓄・供給マニュアルを作成する。		○	4,975	4,975	4,887	4,887	
B	111		薬務感染症対策課	激甚災害時毒物劇物総合対策費	毒物劇物保有状況や治療用薬剤備蓄状況調査を行い、事故発生時に、消防署等へ毒物劇物に係る情報提供を迅速・的確に行うとともに、災害時等の毒物劇物による被害対策等について、講習会を行う。		○	1,296	1,296	1,155	1,155	
B	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費 (と畜検査事業) (食鳥検査事業)	消費者への安全な食肉(食鳥肉を含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施する。		○	19,321	△ 6,554	23,438	△ 3,341	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	3,907	△ 8,104	3,491	△ 8,928	○
B	114		薬務感染症対策課	防疫対策事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生を予防するとともに、まん延を防止するために必要な措置を講じ、公衆衛生の向上および福祉増進を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)	○	○	47,050	25,773	41,750	22,976	
B	114		薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延および拡大を未然に防止する。		○	3,349	1,716	2,850	1,468	
B	114		薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	4,962	3,360	4,642	2,551	
B	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	公衆衛生の科学的技術的中核機関としての役割を果たすため、保健環境研究所の管理運営を行う。		○	996	996	842	842	
B	114		薬務感染症対策課	結核対策事業費 (本庁分、保健所結核対策事業)	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁および保健所で実施する。		○	5,875	3,434	5,430	2,927	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	114		薬務感染症対策課	予防接種対策事業費	市町が実施する予防接種事業を指導するとともに予防接種に係る諸問題を解決するために、行政・医師会・学識経験者で部会を構成し円滑な事業運営を行う。 また、予防接種センター機能を活用して予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を実施する。 予防接種による健康被害者に対して医療費等の必要な経費の一部を負担することにより、予防接種健康被害者を救済する。		○	3,006	1,419	2,926	1,379	
B	114		薬務感染症対策課	エイズ等対策費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、正しいエイズ知識の普及啓発、相談・指導体制の充実と二次感染防止対策、また、エイズ患者等が安心して医療を受けられる体制の整備を推進し、エイズの蔓延防止を図るとともに、特定感染症(エイズ・性感染症・肝炎)の検査を実施する。 また、肝炎対策として緊急肝炎ウイルス検査事業を実施する。		○	10,245	5,672	7,972	4,714	
B	114		薬務感染症対策課	三重県におけるリケッチア感染症に関する研究費	リケッチア保有ダニの分布調査を実施し、地域における日本紅斑熱発生リスク評価を行い、県民への注意喚起の科学的根拠とする。また、検査診断を容易に実施可能とするため、検査キットの開発に向けた検討を行う。			678	378	621	321	
B	114		薬務感染症対策課	新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	県内において性感染症患者を診察する可能性のある医療機関を対象としたアンケートの結果等も踏まえ、全国の取組に先駆けて、現状のシステムより有効に機能する先駆的性感染症サーベイランスシステムの構築をめざす。			231	231	200	200	
B	114		薬務感染症対策課	連携・研究推進事業費(研究基盤向上)	調査研究課題のさらなる向上と研究プロジェクトの新たな立案等研究課題を推進するため、調査研究評価委員会の開催や各機関との連携研究及び研究プロジェクトの立案支援等を行う。			80	80	68	68	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (地域医療対策部会) (医師修学資金貸与事業) (地域医療確保補助事業(産科医療機関確保事業)・(産科医等育成支援事業)・(新生児医療担当医確保事業)・(医療連携体制推進事業)) (医師確保対策事業) (研修医研修資金貸与事業) (キャリア支援・指導医等育成事業)	(地域医療対策部会) 三重県医療審議会運営要綱第7条の規定に基づき設置されており、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進及びへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について、適宜会議を開催し、審議・決議等を行う。 (医師修学資金貸与事業) 県内で地域医療に従事する医師を育成するため、医学生に対して、三重県で一定期間地域医療に従事することで返還免除となる修学資金を貸与する。 (地域医療確保補助事業) ①産科医療機関確保事業 産科の集約化が困難な地域において、産科医療機関が分娩機能を維持していくために必要な費用の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) ②産科医等育成支援事業 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ③新生児医療担当医確保事業 NICUで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療の処遇改善を図る。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ④医療連携体制推進事業 医療従事者と患者・家族等地域住民の相互理解による信頼関係の構築を図る。 (負担割合:再生基金1/2、医師会1/2 交付対象:医師会) (医師確保対策事業) 医師確保対策チームを設置して、県内外から医師を招聘する。 (研修医研修資金貸与事業) 県内で地域医療に従事する医師を育成、確保するため、初期臨床研修医、後期臨床研修医に対して、三重県で一定期間県内研修病院等で業務に従事することで返還免除となる研修資金を貸与する。 (キャリア支援・指導医等育成事業) ・県内研修病院の指導医を増やすため、指導医講習会に対し運営に係る費用の一部を補助する。 ・研修医等のキャリアプランを支援するため、専門技術のトレーニング等を実施できる拠点整備費用の一部を補助する。 ・指導意欲向上のため、優秀な研修医を育てた指導医を表彰する。 (負担割合:再生基金1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関等)	○	○	627,309	23,091	662,057	17,566	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121		医療企画課	ナースセンター事業費	看護職員未就業者への就業促進、看護フェスタ・1日看護体験を中心とした普及啓発を行う。		○	18,080	0	17,632	2,306	
B	121	緊急3	医療企画課	看護職員確保対策事業費 (看護職員修学資金貸付事業) (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) (看護職員修学資金貸付事業) (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) (がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業) (がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業) (新人助産師合同研修) (助産師活用推進事業)	(看護職員修学資金貸付事業) 県内の看護職員不足を解消するため、看護系大学等に在学する学生に対して修学資金を貸与し、看護職員の確保を図る。 (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) 実習指導者養成の講習会を行う。 (がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業) がん医療水準均てん化の推進に向け、がん医療を中核的に担っている医療機関において専門的な臨床実務研修を行うことにより、質の高いがんの専門的な看護師の育成強化を推進する。 (新人助産師合同研修) 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、保健師助産師看護師法等の改正をふまえ新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修に対する支援を行う。 (助産師活用推進事業) 県内の養成機関、関係団体等有識者の協力のもと助産師養成確保に関する懇話会を開催し、助産師の養成確保対策について検討を行う。 県民に安全・安心・快適な「お産」の場を確保するため、院内助産所や助産師外来等の開設促進に向け、妊産婦等のニーズに対応できる実践能力の高い助産師確保に資することを目的とし、助産師中堅者・指導者向けの研修会を実施する。		○	75,298	2,506	73,801	2,185	○
B	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	44,163	4,272	22,090	4,095	○
B	121		医療企画課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,955	△ 612	2,187	△ 1,380	○
B	121		医療企画課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			375	375	404	404	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
B	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業事業費	急な子どもの病気等に関することについて、小児科専門医師が電話による相談を夜間において実施する。		○	16,918	5,311	16,918	5,312		
B	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費(ドクターヘリ運航支援事業)	ドクターヘリについて、その運航費用を基地病院である三重大学医学部附属病院に対し助成する。さらに、ドクターヘリに搭乗する医師看護師の専門研修にかかる受講費用を助成する。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関)		○	217,231	2,018	3,871	423		
B	121		医療企画課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			857	857	643	643	○	
B	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。無医地区等への巡回診療、へき地診療所への医師派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、巡回診療・代診医派遣を行うことによりへき地における医療提供体制の確保を図る。... 医師臨床研修制度に基づき、県内各保健所において保健所等地域保健に関する研修を希望する研修医の受入を行う。 (負担割合:国2/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)		○	○	11,781	4,581	9,829	3,641	
B	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)		○	○	106,147	7,227	116,577	7,052	
B	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)		○		1,094	547	1,094	547	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121		地域医療推進課	救急医療機関活動補助金	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。 (負担割合:県10/10 交付対象:医師会)	○		8,100	8,100	8,100	8,100	
B	121		地域医療推進課	救急医療対策協議会等推進事業費	地域の特性や実情に応じた救急医療の施策を推進するため、地域救急医療体制の検討を行う。			606	606	573	573	
B	121		医療企画課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	654	654	597	597	○
B	121		医療企画課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。			459	459	311	311	○
B	121		医療企画課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,497	470	2,502	419	○
B	121		医療企画課	医療安全支援事業費	安全で安心な医療を実現するため、医療に対する相談窓口を担う、三重県医療安全支援センターの充実を図る。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:三重大学)	○		18,756	756	12,639	639	○
B	121		地域福祉国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するための事務的な経費であって、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			743	616	496	496	○
B	121		地域福祉国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するための事務的な経費であって、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	38,841	4,841	33,499	3,835	○
B	121		地域福祉国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	4,682	0	3,672	3,672	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	8,475	8,475	7,252	7,252	
B	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	「三重県健康づくり推進条例」及び新しい健康づくり基本計画に基づき、県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。(糖尿病発症予防、節塩モデル等)		○	2,390	1,219	2,344	1,927	○
B	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	21,777	21,649	20,064	19,940	○
B	123		薬務感染症対策課	健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	温泉資源を健康づくり支援に活用可能な地域資源と位置づけ、「活用」の側面からの健康科学的アプローチによる研究と、「保全」の側面からの資源工学的アプローチによる研究を進める。		○	827	827	685	685	
B	123		健康づくり課	管理運営費(こころの健康センター)	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	399	399	339	339	○
B	123		薬務感染症対策課	骨髄バンク事業費	県内6保健福祉事務所のドナー登録受付やイベント開催時等における出張受付を実施するとともに骨髄バンク推進月間(10月)等において、骨髄バンクの普及啓発を図る。			942	0	797	797	
B	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	9,954	4,977	9,954	4,977	
B	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬施用者等の免許事務を行うとともに、麻薬等取扱施設の立入検査を実施する。 また、警察や市町等の関係機関および民間の団体と協力し、発見または通報のあった大麻・けしを除去する。		○	2,731	△ 4,619	3,078	△ 4,596	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	134		薬務感染症対策課	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	薬物乱用防止講習会の開催や薬物乱用防止キャンペーン等の実施などの関係機関や民間団体と連携して啓発活動を行う。		○	5,782	0	4,881	4,881	
B	134		薬務感染症対策課	薬物相談ネットワーク整備事業費	民間団体と連携して、薬物相談家族教室の開催や薬物依存者等に対する相談に対応するとともに薬物相談窓口職員の研修や薬物フォーラムを開催する。		○	1,107	0	1,002	1,002	
B	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			147	147	130	130	
B	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の製造業や販売業等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、違法・脱法ドラッグ等の販売店舗への立入検査等を行う。		○	8,019	△ 15,405	9,758	△ 15,139	○
B	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,962	△ 4,389	1,740	△ 4,651	○
B	134		薬務感染症対策課	血液事業推進費	主として血液が不足しがちな時期に「愛の血液助け合い運動」、「クリスマス献血キャンペーン」等の街頭ページェント等を関係機関と連携して実施するとともに、市町や民間団体、学生ボランティア団体等で構成する三重県献血推進連絡会を開催する。		○	3,258	0	2,900	2,900	
B	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設の許可及び監視を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。			681	△ 2,335	505	△ 2,918	○
B	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,603	1,343	2,178	761	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	134		食品安全課	小動物管理費	(財)三重県小動物施設管理公社に対して、事業の委託を行い、公衆衛生の確保と動物による危害発生を防止を図る。		○	12,251	12,251	3,287	3,287	
B	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険制度の円滑な運用を図るため、介護保険審査会の設置・運営、保険者の指導等を行う。			3,830	3,830	3,603	3,603	○
B	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。		○	4,453	2,230	4,317	2,159	
B	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護支援専門員の資質向上、更新にかかる研修及び資格管理を行う。		○	18,453	△ 2,214	10,976	△ 1,072	○
B	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、介護保険施設・事業所及び居宅において、たんの吸引等医療的ケアを行うことのできる介護職員(介護福祉士を含む)を養成するための研修を行う。		○	8,411	4,206	7,079	3,671	○
B	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組み(介護サービス情報公表制度)を実施する。		○	1,302	378	1,302	926	○
B	141		長寿介護課	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:団体)		○	6,419	3,140	6,753	3,537	○
B	141		長寿介護課	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障害者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の取組を支援する。 (負担割合:県1/4、市町1/4、法人1/2 交付対象:市町)		○	1,164	0	1,164	1,164	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	141		長寿介護課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組など、単位老人クラブ、市町及び県老人クラブ連合会の活動に対して補助する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県老人クラブ連合会)	○		58,308	29,154	58,158	29,079	○
B	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			160	160	136	136	
B	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、障がい者虐待防止支援対策事業を実施する。			1,541	176	1,735	476	○
B	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会及び圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催する。また障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。			3,884	3,695	3,434	3,349	○
B	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	障害者手帳の台紙印刷、手帳のカバー作成等を行う。			1,310	1,310	1,040	1,040	○
B	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理及び療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	4,051	1,323	1,005	1,005	○
B	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			213,292	3,009	211,821	2,809	○
B	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			408	408	68	68	○
B	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	12,195	6,701	6,381	6,381	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	142		障がい福祉課	通院患者リハビリテーション事業費	事業の運営等について意見を聞くため、運営協議会を開催する。			353	353	94	94	
B	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			904	904	904	904	○
B	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	31,338	2,888	31,411	2,831	○
B	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,993	3,993	3,991	3,991	○
B	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			16,267	15,380	13,526	12,709	○
B	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。		○	29,009	13,676	20,068	10,554	
B	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者が積極的に社会に出て、県民力をアピールする機会を創出するため、障がい者がその作品やパフォーマンスを発表するための「三重県障がい者芸術文化祭」を開催する。		○	5,120	5,120	4,000	2,000	
B	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			878	878	847	847	○
B	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事を実施する。			4,459	260	3,792	222	
B	143		地域福祉課	民生委員一斉改選事務費	民生委員の一斉改選に伴い、委嘱状・身分証等の作成、市町推薦会への補助や新任民生委員への研修等を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町民生委員児童委員推薦会)	○	○	0	0	5,573	4,874	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉国保課	ボランティアセンター事業費補助金	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会のボランティアセンターが行うボランティアの育成、広報啓発等に対して助成する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		8,262	3,381	5,009	2,526	
B	143		地域福祉国保課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			805	805	679	679	
B	143		地域福祉国保課	民生委員研修費	複雑・多様化する福祉ニーズに対応した民生委員・児童委員活動を行うため、民生委員・児童委員に対する研修を行う。		○	1,771	1,296	1,498	1,188	○
B	143		地域福祉国保課	福祉サービス運営適正化事業補助金	日常生活自立支援事業の適正な運営と、福祉サービス利用者からの苦情の適切な解決体制を確保するため設置された「福祉サービス運営適正化委員会」の、運営にかかる経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		7,914	3,957	7,905	3,953	
B	143		地域福祉国保課	成年後見制度利用推進事業費	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、成年後見制度の利用推進に向けた取組を行う。			528	0	217	217	
B	143		地域福祉国保課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			376	376	471	36	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,802	2,557	2,725	2,607	○
B	143		健康福祉総務課	UDのまちづくり推進事業費	三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会等を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりを計画的に進める。			423	0	357	357	○
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	32,041	32,041	29,496	28,796	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費(東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			10,889	0	4,180	32	○
B	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	16,594	16,594	13,345	13,345	○
B	143		地域福祉国保課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して必要な経費を補助し、生活困窮者や高齢者・障がい者に対する経済的支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)		○	50,269	3,719	15,246	5,082	
B	143		地域福祉国保課	生活保護法施行事務費	各福祉事務所の職員を対象に、法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護法の適正な実施を図る。生活保護の実施に必要な不可欠な、医療機関や介護機関に対して、審査・指導を通じて、適正な運営を図る。			427	423	377	375	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉国保課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう課題解決を支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、担当職員向け研修会等を開催して、ケースワーカーの資質向上を図る。			9,114	2,330	9,569	2,956	○
B	143		地域福祉国保課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務が円滑に行えることを目的とする。		○	2,569	2,149	2,569	2,149	
B	143		地域福祉国保課	福祉職員現任訓練費	県・市福祉事務所職員が、度重なる制度改革や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政が確保されるようにする。			425	177	479	175	○
B	143		地域福祉国保課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,438	285	1,264	316	○
B	143		地域福祉国保課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
B	143		地域福祉国保課	戦没者慰霊事業費	県戦没者追悼式の実施、全国戦没者追悼式への参加等により、戦没者、戦災死没者を追悼する。		○	1,832	0	1,724	1,724	
B	211		健康福祉総務課	人権問題研究費	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、保健・医療・福祉関係者を対象に研修会を開催し、普及啓発を図る。		○	932	0	892	892	
B	212		子育て支援課	女性相談事業費	女性相談所の運営を行う。		○	4,236	2,474	3,717	2,242	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費 (子ども条例推進事業)	子ども条例の基本理念を実現するため、子どもの権利について学ぶ機会の提供やこども会議の開催などを、新たに団体・企業からの提案を受けて実施する。		○	286	286	1,787	419	○
B	231		子どもの育ち推進課	子ども・若者事業推進費	青少年指導専門員を配置し、青少年健全育成協力店運動の推進、強化月間啓発活動等を実施する。			1,606	1,606	2,269	2,269	
B	231		子どもの育ち推進課	青少年健全育成条例施行事業費	青少年健全育成条例の適正な運用のため、任命立入調査員による立ち入り調査の実施及び青少年健全育成審議会の開催等を行う。			2,404	2,044	2,035	2,035	○
B	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ活動事業)	放課後児童クラブの運営費等(県単分)に関して市町への補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○	○	19,688	634	25,159	607	
B	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 (低年齢児保育推進事業補助金)	低年齢児保育のための私立保育所の加配保育士に要する経費補助に関して、待機児童がいる市町への補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		69,825	0	59,204	967	
B	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,240	△ 567	3,106	△ 542	○
B	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費	不妊に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置するとともに、特定不妊治療を受けた者に対し費用の一部を助成する。また、最新医療等の情報提供ができる新たな相談体制の構築に取り組む。 県単(負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	19,938	19,197	13,242	748	
B	232		子育て支援課	身体障がい児等援護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,071	1,071	1,008	1,008	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	232		子育て支援課	草の実リハビリテーションセンター運営費	児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設及び医療法に基づく医療機関であり、四肢・体幹に機能障がいをもつ小児への療育を行う。		○	27,148	765	32,106	2,008	○
B	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要なデータの蓄積、加工及び帳票の作成を委託する。		○	8,355	8,355	8,355	8,355	
B	232		子育て支援課	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。 (負担割合:国10/10 交付対象:個人)		○	1,294	1,294	1,864	1,864	
B	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター費)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	10,084	10,044	7,407	5,767	○
B	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営を行う。		○	11,161	7,418	9,561	4,907	○
B	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。		○	2,055	1,140	2,466	1,339	○
B	321		業務感染症対策課	メディカルパレー産学官民連携事業費(メディカルパレーフォーラム事業費)	産学官民関係者が一堂に会し、講演やパネルディスカッションを通じて情報の共有を図るとともに交流会により人的ネットワークを広げる。			1,023	0	952	952	
小計								2,262,191	413,250	1,903,432	334,216	
C	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費(災害医療体制の機能強化)	災害拠点病院の指定に関する調査、資機材購入補助を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:医療機関)		○	4,226	4,226	2,167	2,167	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	113		薬務感染症対策課	飲料水・食品中の有機物質(農薬等)の迅速検査法に関する研究費	飲料水・食品中の農薬等の有機物質迅速検査法を確立することにより、健康危機発生時において農薬等の混入の恐れがある場合、膨大な種類の有機物質の中から原因物質を早期に特定し、迅速に検査結果を関係行政機関に提供し、県民の食の安全・安心の確保に貢献する。			0	0	442	442	
C	114		薬務感染症対策課	連携・研究推進事業費(連携促進・研究プロジェクト立案支援)	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、保健環境研究所が主体となって推進し、研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネータや、研究会活動を支援する。		○	476	476	405	405	
C	121		医療企画課	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。(負担割合:国1/2、県1/2、一部再生基金 交付対象:看護師等養成所)	○		246,410	90,595	225,345	97,536	
C	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費(研修病院合同セミナー等) (医学部進学のつどい) (医学部進学のつどい)	(研修病院合同セミナー等) 三重県内の臨床研修病院で研修を受ける医師を確保するとともに、研修後も県内病院等に勤務する医師を増やす。(医学部進学のつどい) 中学生、高校生を対象にしたセミナー等を開催し、医師の業務、医学部等の紹介等を通じて、県内で医師を目指す学生を増やす。			890	890	890	446	
C	121		健康づくり課	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	安全で安心な歯科技工物を提供するため、歯科技工士の資質向上に向けた研修等を行う。		○	6,037	1,075	2,444	1,728	○
C	121	緊急3	地域医療推進課	地域周産期医療再生計画事業費	地域医療再生計画に基づき周産期母子医療センターの整備を行う。(負担割合:再生基金1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	58,733	0	41,632	43	
C	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費(病院前救護体制整備事業) (医療機関機能分化推進事業)	(病院前救護体制整備事業) メディカルコントロール体制の充実を図るため、病院前救護にかかる指導者セミナーや、地域メディカルコントロール協議会を開催する。 (医療機関機能分化推進事業) 県民等を対象にした医療機関機能分化に関する普及啓発等(シンポジウム等)を行う。			7,505	2,235	3,824	1,318	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	121		健康づくり課	障がい者(児)歯科診療事業費	一般の歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図るため、障がい者(児)歯科診療事業を委託する。		○	12,203	0	12,201	11,442	○
C	121		地域福祉国保課	特定健康診査等事業費	国保組合が特定健康診査及び特定保健指導を実施するに当たり、それに要する費用の一部を負担する。 (負担割合:国1/3、県1/9(上限1,000千円)、国保組合 残額 交付対象:財政力の弱い国保組合)		○	1,000	0	1,000	1,000	
C	121		地域福祉国保課	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度を円滑に運営するため、福祉医療費助成制度や医療保険制度の周知、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について、三重県医師会等に対して交付する。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会)		○	48,423	0	48,423	48,423	
C	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,059	850	1,100	884	○
C	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	「三重県健康づくり推進条例」及び新しい健康づくり基本計画に基づき、県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民健康の日などを通じた普及啓発や地域職域連携推進事業等を推進する。		○	6,352	1,710	6,319	4,693	○
C	123		健康づくり課	栄養施行事務費	栄養士免許の交付及び管理栄養士の登録、免許管理システムの運用、栄養士養成施設・給食施設の指導等を行う。		○	3,207	1,110	2,992	944	○
C	123		健康づくり課	健康食育推進事業費	県民の健康的な食生活の実現に向けて、県民自らが健康的な食生活の取組ができるよう、バランスの取れた食事に対する理解を促すため、多様な主体と連携した食育活動を推進する。		○	502	0	427	427	○
C	123		健康づくり課	地域自殺対策緊急強化事業費	新しい「三重県自殺対策行動計画」に基づき、職域、医療機関、学校、民間団体、市町等と連携しながら、自殺の事前予防、危機対応、事後対応の各段階に応じた総合的な自殺対策に取り組む。 (負担割合:自殺対策基金10/10 交付対象:市町) (負担割合:自殺対策基金10/10 交付対象:民間団体)		○	123,307	120	33,544	80	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	123		健康づくり課	指導事業費(こころの健康センター費)	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関として精神保健の保持・向上を図るとともに、県民及び関係機関に対して、精神保健及び精神障がい者福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			5,181	.437	1,358	776	
C	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。 また、保健所を核として地域の实情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,953	4,163	7,648	4,012	
C	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,398	0	4,391	4,391	○
C	123		健康づくり課	健康増進事業費	県民の健康増進を図るため、市町が40歳以上の一般住民を対象に実施する保健事業にかかる経費に対し補助を行うとともに、特定健康診査・特定保健指導実践者育成を行う。(研修実施等事務経費)			378	378	334	334	○
C	123		健康づくり課	特定疾患等治療研究事業費	治療がきわめて困難で、かつ、医療費も高額な特定疾患について、治療研究を推進し医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の公費負担を行う。(特定疾患医療受給者証の作成等事務経費)		○	11,066	4,477	8,692	4,348	
C	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)	○	○	550	306	650	339	
C	134		薬務感染症対策課	保健環境研究所研修指導費	多様化・高度化する科学技術に対応するため地域保健機関、市町職員等に対し分析及び検査技術の研修を行い、県内の関連機関へ技術移転することによって県民生活の安全性の確保を図る。			55	55	47	47	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	134		薬務感染症対策課	無承認無許可医薬品等の網羅的試験法の開発事業費	緊急事態における迅速な対応及び、平時における行政検査への適用を可能とするために、これまでのターゲット成分に対応ができていない医薬品成分や添加剤等を加えた一斉分析を中心とする網羅的な試験法を確立する。			205	205	200	200	
C	134		薬務感染症対策課	医薬品等安全対策費	「薬と健康の週間」事業において、医薬品等の正しい知識の普及啓発を行うとともに家庭用品の試買検査を行う。			1,154	1,154	654	654	
C	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域密着型となって身近な薬や健康の相談等に対応するかかりつけ薬局の育成を行うことで、質の高い医薬分業を推進する。		○	384	384	329	329	
C	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	(財)三重県生活衛生営業指導センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(財)三重県生活衛生営業指導センター)	○		19,710	9,858	18,707	9,357	
C	141		長寿介護課	介護予防活用支援事業費	市町や地域包括支援センターが行う介護予防事業において、実施状況の調査や分析、評価等を行い、市町等に対してより効果的な事業を実施できるよう支援する。		○			4,795	2,398	
C	142		障がい福祉課	知的障がい者施設支援事業費	地域で暮らす障がい者が緊急に入所が必要となった場合に一時的な措置として一定期間受け入れる体制を確保する。		○	4,179		4,179	4,179	
C	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、三重県庁舎、地域機関事務所における知的障がい者の職場実習及び三重県庁舎における精神障がい者職場実習を実施する。		○	6,153	0	6,289	6,289	○
C	142		障がい福祉課	視覚障害者支援センター等運営事業費(上野点字図書館)	社会福祉法人が設置する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2 県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○		31,452	15,726	31,452	15,726	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	143		地域福祉国保課	更生保護事業費補助金	犯罪や非行をなくし、県民が安全して生活できる明るいまちづくりを推進するため、三重県更生保護事業協会の活動に助成を行う。 (負担割合:県 定額 事業者 残額 交付対象:三重県更生保護事業協会)	○		400	400	400	400	
C	143		地域福祉国保課	福祉施設経営指導事業費補助金	福祉サービスを行う法人の適正かつ安定的な運営をめざして、専門家による指導・援助を行う県社会福祉協議会に対して、補助を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		4,683	4,683	2,873	2,873	
C	143		健康福祉総務課	UDのネットワークづくり推進事業費	ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業など次世代を担う子どもたちを中心に啓発を進め、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:UDに取り組む民間団体や市町を含む協議会形式の団体)	○	○	3,622	0	2,579	2,579	
C	143		地域福祉国保課	援護事業費補助金	戦没者遺族の団体が行う慰霊事業に対して補助し、戦没者遺族への支援を行う。 (負担割合:県 定額 事業者 残額 交付対象:三重県遺族会)	○		3,850	0	3,850	3,850	
C	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	女性相談員により配偶者からの暴力や女性に関する相談に対応し必要な支援を行うほか、DV対策啓発を行う。 ・母子生活支援施設入退所者身元保証人確保対策事業費補助金 (負担割合:国1/2 県1/4 市町1/4 交付対象:市町)	○		14,186	1,844	3,370	2,428	○
C	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費 (キッズモニター)	県の施策に子どもの意見や状況を取り入れるため、「e-モニター制度」を活用して公募した子どもモニターを対象に定期的な電子アンケートを実施する。		○	666	666	544	544	○
C	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費 (子育て応援!わくわくフェスタ)	家族が互いの理解を深める機会として、企業、団体、大学などさまざまな主体と協働し、家族が一緒に参加できる「子育て応援!わくわくフェスタ」を開催する。		○	15,342	15,042	9,059	8,533	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	231	緊急5	子どもの育ち推進課	企業の次世代育成支援事業費	家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行う。		○	2,822	2,822	2,782	2,782	
C	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	4,582	2,292	3,799	1,900	
C	232		子育て支援課	認可外保育施設支援事業費	認可外保育施設において保育を実施した場合に必要な経費を一部助成する。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 または 国1/2 県1/4 市町1/4 交付対象:市町)		○	1,554	554	2,607	1,087	
C	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度の涵養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)		○	11,414	715	11,755	11,055	
C	232		子育て支援課	特別保育事業費補助金 (保育所地域活動事業(認可外保育施設の衛生・安全対策事業等))	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	2,655	1,575	1,323	1,026	
C	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ整備費)	放課後児童クラブ3件の施設整備費(移転整備)に対して市町への補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	28,672	1,669	43,008	2,504	
C	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (低年齢児保育推進事業補助金等)	低年齢児保育のための私立保育所の加配保育士に要する経費補助に関して、待機児童がいない市町への補助等を行う。(激変緩和) (負担割合:国1/2 市町1/2 交付対象:市町)		○	12,330	597	10,078	10,078	
C	232		子どもの育ち推進課	みえこどもの城運営事業費	みえこどもの城にかかる小規模な修繕を行う。			339	339	330	330	
C	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後子ども教室推進事業費	放課後子どもプラン支援会議の開催等、放課後子どもプランを推進する。			569	383	148	102	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	232		健康づくり課	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付等を行う。(小児慢性特定疾患医療受診券の作成等事務経費)		○	1,017	554	1,061	531	
C	232		子育て支援課	児童扶養手当事業費	父または母と生計を同じくしていない児童を監護または養育しているものに対して児童扶養手当を支給する。			294	294	499	499	○
C	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	母子家庭等に対して一時的な生活援助、保育等のサービスが必要な場合にその生活を支援する者を母子寡婦福祉連合会に委託する。また、ひとり親家庭の児童等に対し、学習支援ボランティアの派遣をし、学習の支援や進学相談を行うことで、児童等の将来に対する不利益がないよう確保する。		○	993	497	4,290	2,145	
C	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	乳幼児発達相談、思春期健康支援、虐待予防ケア及び未熟児ハイリスク対応を実施する。			2,543	2,378	2,131	2,009	
C	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4 県1/4 交付対象:個人)		○	185,208	6,041	132,114	5,941	
C	232		子育て支援課	母子自立支援プログラム事業費	母子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育給付訓練給付金の支給により母子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4 県1/4 交付対象:個人)		○	900	75	900	75	
C	232		子育て支援課	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員(5人)により、母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			2,242	2,232	535	535	○
C	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計における債権回収経費について、一般会計から繰り出しを行う。		○	0	0	1,990	1,990	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費	県要保護児童対策協議会、医療機関とのネットワーク等を実施する。		○	12,780	7,974	8,249	880	
C	233	緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費(施設整備、里親推進(A)以外)	要保護児童に対する学習支援、自立や家族再生のための施設職員の研修や事業を実施するとともに、退所後の身元保証等、要保護児童の自立に資する。また、子育て相談を相談を受けて地域支援を行う。 [施設退所時の身元保証にかかる保険料補助] (負担割合:国1/2 県1/2 交付対象:個人)	○	○	20,346	5,437	19,331	13,897	
C	321		薬務感染症対策課	メディカルバレー産学官民連携事業費(メディカルバレー技術サポート事業費)	有識者をメディカルバレー推進サポーターとして委嘱し、希望する事業者等に派遣して、サポート、アドバイス等を行う。 また、同サポーターも活用し、医療・健康・福祉分野の専門セミナーや異分野の事業者に対するセミナーを実施し、新たな研究開発・製品開発や本分野への新規参入を促進する。		○	4,933	0	4,035	4,035	
							小計	952,090	199,493	746,520	309,965	
							合計	4,955,985	959,254	3,960,369	950,520	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪のないまちづくりリーダー養成講座)	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。(委託:講師委託180千円)		○	438	438	438	438	○
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくり出前講座)	これから自主防犯活動団体を立ち上げようとしている団体等に対し、県内で活躍する自主防犯活動団体のリーダー等を講師とする出前講座を行う。			90	90	60	60	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業)	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにするため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催する。			300	260	294	244	
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。			574	574	490	490	
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。			199	199	216	216	○
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	消費生活相談員の資質向上を図り、県消費生活センターにおいて消費者からの相談に迅速かつ適切に対応する。			873	873	843	843	
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (センター運営費)	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。			1,254	1,254	1,391	1,391	
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、多数の者が利用する特定建築物の維持管理に関する監視指導を行う。 建築物管理業に係る知事登録業者の指導育成を行う。			544	△ 1,576	578	△ 127	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	本庁及び地域機関における環境行政の事務処理システムならびにホームページ「三重の環境」の管理運営経費。			5,757	5,757	5,225	5,225	
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	環境学習、環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行う。		○	6,198	2,896	6,122	2,919	
A	151		地球温暖化対策課	河南省環境保全支援事業費	環境保全のための国際的な取組を進めるため、友好協定締結先である河南省の職員を受け入れ、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などについて研修を行う。		○	4,140	4,140	3,713	3,713	○ (協定)
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	「EV等で観光できる環境づくり」や「EV等を地域で使う環境づくり」を行い、低炭素なまちづくりを進めるため、モデル地域である伊勢市において、企業、団体、大学、行政等が参画した協議会の取組を支援する。		○	6,025	6,025	6,000	6,000	
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	監視・指導體制を充実強化し、不適正事案等に対するプライオリティに応じた効率的な監視活動を実施する。また、法令及び各マニュアルに基づき厳しく対処するほか、県民等からの通報に迅速、的確に対応を行い、早期是正を図る。		○	15,527	15,527	16,768	16,768	
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等や再資源化に関する調査検討を実施する。		○	34,352	△ 81,736	36,129	△ 85,467	○
A	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費 (規制事務、自動車)	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等に基づき、工場・事業場に対する立入検査、市町への技術支援、自動車騒音の常時監視等を行う。		○	2,264	2,264	3,039	3,039	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費 (大気テレメータ運用等)	法に基づく常時監視のため、大気テレメータシステムにより、大気環境および発生源の常時監視を行い、県民の健康被害防止のため光化学オキシダント予報等の発令業務、大規模発生源の硫黄酸化物等の汚染状況の把握および大気環境基準の達成状況等の把握を行う。大気テレメータシステムによる常時監視を行うための施設・設備の維持管理を行う。		○	17,084	17,084	11,308	11,308	○
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費 (救済基金拠出金)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、県が石綿健康被害救済基金に対して資金を拠出する。拠出金の全体は1,312万円であるが、1,300万円は県債で賄うため、その残りを計上。			13,120	120	13,120	120	○
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 (流入車対策)	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のため、流入車対策などの必要な情報を広く周知する。			0	0	900	900	○ (計画)
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 (水質常時監視分)	水質汚濁防止法に基づき、県内の公共用水域及び地下水の常時監視を行う。河川及び海域については、国土交通省、四日市市と協力して環境基準点等における水質調査を行うほか、地下水は県内の概況及び経年変化等の調査を行い、水質の保全を図る。		○	16,612	16,612	19,803	19,803	○
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	浄化槽法に基づき、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督を行い、公共用水域の水質保全を図る。 次期生活排水処理アクションプログラムの改定作業に必要な集計ソフトウェア等の作成を行う。		○	2,294	421	7,354	5,229	○
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費 (維持管理等)	法に基づく常時監視のため、測定局舎の現状、測定機器の運転状況を把握し、保全の必要性を調査する。測定機器の維持管理、測定結果の評価等に必要な技術・知識を習得する。 大気常時監視機器の保守管理等委託業務の実施状況を確認し、受託業者を指導する。 近隣自治体と情報を共有するための会議等に参加する。			603	603	914	914	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉法に基づき、温泉の保護と適正な利用及び可燃性天然ガスによる災害の防止を図る。			2,210	596	2,179	726	○
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。 また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、公害紛争の解決を図る。			1,386	1,375	1,322	1,311	○
A	211		人権課	隣保館運営費等補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する運営費等補助金。(国1/2 県1/4 市町1/4 事業主体:市町)	○		291,018	97,289	285,526	95,456	○ (補助要件)
A	211		人権課	人権施策総合推進事業費 (県民意識調査)	人権施策推進のための基礎資料として活用するため、今年度を実施した「人権問題に関する三重県民意識調査」の調査結果の詳細分析を実施する。		○	3,739	3,739	2,087	2,087	
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費 (土地差別問題研究・啓発事業)	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けて、学習会を開催するとともに、啓発リーフレットを作成する。		○	1,768	1,768	926	926	
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリング事業を実施するとともに、地域における啓発やネットモニタリング等の活動を行うボランティアを養成する。		○	2,512	2,512	2,461	2,461	
A	211		人権課	調査研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象(差別落書き・差別発言等)に的確に対応するため、調査および分析検討を行う。			58	58	52	52	
A	211		人権課	人権啓発事業費 (地域人権啓発事業)	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業(県民センター実施)、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施など工夫を凝らした人権啓発を実施する。		○	16,398	9,697	14,772	9,362	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	人権相談事業費	人権センターに寄せられる人権相談のうち、法律的な専門知識や心理学的な専門知識が必要となる相談に対応するため、弁護士及び臨床心理士による相談を実施する。			1,220	1,220	1,183	1,183	
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。			2,112	2,112	2,086	2,086	
A	214		男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法、三重県NPO法施行条例によるNPO法人認証事務、認定事務、また、新たに創設するNPO法人条例指定制度によるNPO法人の条例指定を行う。また、NPO法人の会計処理や組織運営に関する相談やセミナーを開催する。		○	2,858	2,857	3,118	3,117	○
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	経済的な理由により専修学校高等課程で修業することが困難な生徒に対し奨学金の貸与を行う。また、専修学校通信課程で修業する生徒に対し修学奨励金を給付する。(定額:9,900円/月)	○		6,744	6,744	7,626	7,626	
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会開催にかかる経費等。			1,783	1,783	2,227	2,227	
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。			325	325	348	348	○
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	各施設によるアウトリーチ事業やMLA連携事業等により文化交流ゾーンの魅力をPRする。		○	17,962	8,439	12,420	3,020	
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入および図書館間の資料等の相互貸借と物流システムに要する経費。		○	40,052	39,814	38,140	37,133	
A	262		文化振興課	博物館管理運営費	博物館の維持管理に要する経費。			1,817	1,817	1,672	1,672	
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。		○	3,022	3,022	2,719	2,719	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。			1,056	1,056	951	951	
							小計	526,288	178,048	516,520	168,489	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (推進会議等開催費)	犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例に基づき、県民、事業者等が相互に連携・協力し、安全で安心なまちづくりを行うための推進会議等を開催する。			285	285	258	258	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくりフォーラム)	地域が主体となった安全で安心なまちづくりを広めるため、地域のニーズにあった多様な形態でのフォーラムを開催する。			168	168	168	168	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (みえ防犯キャンパス)	幅広い世代の県民一人ひとりが身近な犯罪の実情を知り、より活発な防犯活動が展開されるよう、学生自らの企画による啓発事業を実施する。			319	319	319	319	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪被害者支援事業費(啓発))	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援や県民への広報啓発事業、市町への情報提供を行う。			352	352	331	331	
B	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業費	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、公共施設等の暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。		○	434	434	487	487	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (交通安全対策)	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。			487	397	308	308	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (交通安全メッセージ運動委託事業)	家庭における交通安全に対する認識を深め、「交通安全は家庭から」という取組を進めるため、親(保護者)と子ども間で交通安全に対する対話(メッセージ交換)を促進する事業を実施する。		○	350	350	350	350	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (育成会議、指導者講習会、学習フェスタ)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開する。			228	228	196	196	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通対策協議会事業)	県民の交通安全意識を高め交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの実践をはかるため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動をはじめとする啓発活動を展開する(年間運動)。			9,618	34	9,534	34	
B	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費 (消費者教育推進法関連事業、みえ・くらしのネットワーク)	消費者啓発地域リーダーの養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。			360	360	205	205	
B	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化事業費	県内の消費者行政の中核センターとしての役割を果たすため、県消費生活センターにおいて弁護士相談や日曜相談等を引き続き実施する。		○	93,548	0	2,600	1,300	
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (担当者会議旅費、生協検査事業)	消費生活行政の充実強化を図り、各関係機関との情報共有・連携を図る。また、生協の運営状況を把握するための調査を行う。			839	839	811	811	
B	151		地球温暖化対策課	エコモビリティ・エコドライブ推進事業費	自動車から排出される温室効果ガスの削減を図るため、事業者等に対しエコドライブの普及啓発を行う。			993	993	282	282	
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業 (推進員活動支援等事業)	家庭における温室効果ガスの排出削減を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。		○	6,789	6,789	6,417	6,417	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業(イベント開催事業)	県民の環境保全活動を促進するため、「みえ環境フェア」を開催し、地球温暖化対策等の普及啓発を行う。		○	2,186	2,186	2,186	2,186	
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ②みえ環境大賞等事業	県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介していく。また「キッズISO14000プログラム」により、学校・企業等と連携して環境教育を進める。			983	983	1,034	1,034	
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ①地球温暖化対策推進	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、県民・事業者等への啓発を行う。		○	5,269	5,269	4,972	4,378	
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ④三重県地球温暖化対策推進条例(仮称)策定	実行計画を含めた地球温暖化対策を着実に進めるため、地球温暖化対策の推進にかかる条例制定に向けた取組を進める。			3,866	3,866	742	742	
B	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ①三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入費	中小企業における環境経営を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の普及拡大を図る。		○	7,065	76	6,820	76	
B	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ②グリーン購入事業費	東海三県一市の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。			414	414	370	370	
B	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	技術人材の育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、不適正処理事案に迅速に対応するため、公用車等の関係機材を整備する。			2,258	2,258	2,032	2,032	
B	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や、市町に対する支援・指導等を行う。		○	14,463	1,095	8,583	1,465	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物の多量排出事業者等の管理計画について、廃棄物処理法等に基づき策定指導等を行う。			1,007	130	910	19	
B	152		廃棄物・リサイクル課	最終処分場確保事業費	廃棄物処理センターの新小山最終処分場整備事業に対して、補助金交付による財政支援を行う。(国1/4 県1/4 事業者1/2 事業主体:事業者)	○		425,729	729	296,461	461	
B	152		廃棄物・リサイクル課	災害廃棄物適正処理促進事業費	東日本大震災による久慈市の災害廃棄物処理を進めるとともに、東南海地震等の発生による災害廃棄物量を予測するなど災害廃棄物対策に取り組む。		○	3,812	3,812	78,725	5,748	
B	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害汚染物質である1,4-ジオキサンの周辺地下水汚染が危惧されている桑名不法投棄現場から1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、現場生息微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。			306	306	275	275	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費 (海岸漂着物)	「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、関係機関、民間団体等と連携した海岸漂着物の回収・処理、発生抑制の取組について、東海三県一市の枠組みも活用して実施する。		○	2,056	2,056	3,131	3,131	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	大気汚染防止法等に定められたばい煙や揮発性有機化合物等の排出基準の遵守状況を確認するため、工場・事業場に立入検査を実施し指導等を行う。			13,544	13,544	12,140	12,140	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	水質汚濁防止法に規定する特定事業場等を対象に立入検査を実施し、排水基準の遵守状況等に係る監視指導を行うことにより、公共用水域の水質改善を図る。			1,518	1,518	1,769	1,769	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費 (伊勢湾行動計画)	美しく豊かな伊勢湾の再生に向け、伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画」を進めるとともに、三重大学等と連携した調査・研究に取り組む。		○	2,577	2,577	1,037	1,037	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 (進行管理等)	三重県自動車NOx等総量削減計画の進行管理に要する費用。進行管理調査自体は国費。地域の状況を的確に反映させるために必要な自動車交通環境影響調査を実施するとともに、総量削減計画策定協議会等を開催する。			10,688	3,563	8,523	2,398	
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類の環境調査を実施し、経年変化を把握するとともに、法令に基づく規制工場等へ立入検査を行い指導を実施する。化学物質排出把握管理促進法に基づき、事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防止する。		○	9,973	9,973	7,906	7,906	
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費 (立入・環境)	建築物解体等現場への立入検査により、作業基準の適合状況を確認するほか、必要に応じ解体現場付近の環境測定を実施する。 県内5地点(北勢、中勢、伊賀、南勢、東紀州)で、大気環境中におけるアスベスト濃度の測定を行う。			1,478	1,478	1,298	1,298	
B	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			1,039	1,039	935	935	
B	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	測定方法が妨害物質の影響を受けやすい工場排水中の六価クロムについて、公定法に詳細な手順の記載がない箇所の操作手順を明確化すること及び通常的手法では測定が困難な場合の測定方法を確立する研究を行う。			445	445	400	400	
B	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)の発生源推定に関する研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。			150	150	135	135	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行います。また、動力不要で試料採取が可能なパッシブサンプラーについて検討を行う。			140	140	126	126	
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 (放射性物質濃度調査費)	県内の海水浴場が安心して利用されるよう、海水浴場開設前に放射性物質濃度調査を実施する。また、海域における放射性物質濃度を把握するための調査を実施する。		○	1,368	1,368	718	718	
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染対策法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、汚染土壌の拡散防止等のため、立入検査及び事業者の指導等を行う。		○	1,054	1,054	948	948	
B	211		人権課	人権啓発事業費 (人権啓発活動推進事業)	市町が実施する地域性を生かした人権啓発活動事業に対する補助金。(県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○		17,710	7,760	17,350	7,400	
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費 (人権文化に溢れたまちづくりのパートナー等活動状況把握事業等)	人権が尊重されるまちづくりを推進していくことを目的として、地域で活動しているNPO・住民組織や企業等の活動状況を把握するための調査委託、人権擁護委員連合会への小学校等での啓発活動委託を行う。		○	2,028	2,028	2,028	2,028	
B	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業費	地域において、人権が尊重されるまちづくりが推進されるよう、地域が主体となって開催する研修会等に講師やアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。		○	1,432	1,432	1,734	1,734	
B	211		人権課	同和問題等研修事業費 (県民人権講座)	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座を実施する。		○	1,102	852	1,052	802	
B	211		人権課	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	多様化複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、民間相談機関等を含めた相談員のスキルアップ講座の開催し、県内の人権にかかる相談員の資質向上をはかる。		○	1,159	1,159	1,119	1,119	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。	○		5,716	5,716	3,921	3,921	
B	211		人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。			3,406	1,703	3,406	1,703	
B	212	緊急4	男女共同参画・NPO課	女性の就労支援事業費	M字カーブの解消等女性の就労を支援するため、子育て期の女性を中心に就労意欲を持つ女性に対し、就労支援相談、再就職準備ミニ講座の開催、ニーズに応じた情報提供など必要な支援を行う。		○	6,180	6,180	6,056	6,056	
B	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画審議会による施策の実施状況の評価及び知事への提言や、年次報告書の作成、公表等により全庁的に男女共同参画推進の取組を進める。また、市町との連携・支援、国・県(全国知事会等)との連携等により、政策・方針決定の場への女性の参画の促進を図る。			2,253	2,253	2,184	2,184	
B	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	三重県男女共同参画センター指定管理委託事業の中で、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向け、セミナー等を開催する。		○	611	611	611	611	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費(外国人住民総合ヘルプデスク事業)	外国人住民が抱える不安を解消するため、多言語での生活情報や専門家による個別相談を行う。		○	20,213	20,213	20,204	20,204	
B	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費(多言語行政生活情報提供事業)	多言語HPで、行政サービスや制度に関する情報を外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供する。		○	11,810	11,810	11,774	10,694	
B	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費(日本語指導ボランティア育成事業)	外国人住民に対して日本語の学習支援を行うため、日本語指導ボランティアを育成する。		○	1,421	0	1,697	1,288	
B	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費(多文化共生啓発事業)	地域の多様な主体が企画段階から参画した「多文化共生啓発イベント」を実施する。			3,302	3,302	1,684	1,684	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (多文化共生ネットワーク推進事業)	「三重県多文化共生推進会議」やNPOとの意見交換、7県1市による多文化共生推進協議会への参画等を通じ市町、NPO、企業などの多様な主体とのネットワークを構築し連携強化を図る。			1,081	1,081	973	973	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (キャリアガイド普及事業)	外国につながる子どもたちと保護者向けに作成した、「学ぶことの大切さ・子への教育の大切さ」を伝えるキャリアガイド(DVD I、II及び冊子)の普及を図る。		○	5,265	5,265	4,890	4,890	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (みえ災害時多言語支援センター支援事業)	大規模災害発生時に設置する、「みえ災害時多言語支援センター(仮称)」に係る初期経費。	○				1,073	1,073	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	平成24年度策定の「新しい公共推進指針(仮称)」を踏まえて、県民や企業などのNPOに対する認知や信頼を高めるための、NPOの情報開示や情報発信を促進するとともに、「円卓会議」方式による地域や分野の課題解決に取り組む。		○	60,080	0	6,468	6,468	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	災害ボランティアを円滑に効果的に受け入れるため、災害ボランティアセンターの中核的な役割を担う人材の育成を行う。また、災害支援団体が連携して支援できるよう、意見交換会や訓練を通じた顔の見える関係づくりを行う。		○	4,580	0	3,249	3,249	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	NPOと企業等の協創を促進するために、有効・必要な仕組みをマルチステークホルダーにより検証するとともに、交流の場づくり、企業等がNPOやCSRを学ぶ場づくり、NPOと企業等の協創を推進する人材育成を行う。		○	5,826	5,826	5,173	5,173	
B	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	経済的な理由により専修学校専門課程で修業することが困難な生徒に対し借入金の利子助成を行う。			179	179	180	180	
B	261		文化振興課	文化活動連携事業費	三重県文化賞を授与するとともに、県内各地域の文化情報の収集、提供等に取り組む。また、文化審議会の開催や県民意識調査を実施し、新たな文化振興方針を策定する。		○	18,482	2,779	23,179	2,779	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供する。		○	8,553	8,553	13,553	9,553	
B	262		文化振興課	美術館展示等活動事業費	「三沢厚彦 ANIMALS 2013 in三重(仮称)」や「歿後20年中谷泰(仮称)」などの展覧会を開催するとともに、美術講演会やギャラリートークなど教育普及活動に取り組む。		○	3,181	3,181	3,273	2,863	
B	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	特別展「斎宮誕生(仮称)」など研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、歴史講座や出前講座を実施する。		○	10,890	3,399	10,547	3,080	
B	262		文化振興課	学びの拠点活用事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。		○	3,569	3,569	3,327	3,327	
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道事業者が実施する国庫補助事業に係る指導監督、水道事業における水質管理強化の推進、及び水道法に基づく水道事業の許認可等に係る指導監督を行う。			1,064	733	1,165	782	
							小計	829,251	171,161	616,312	169,011	
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心絆づくりモデル地区支援事業)	自主防犯活動団体を対象に、「団体間の絆づくり」に根ざしたモデル事業の企画を公募し、選定された優秀な案の実施を委託する。		○	300	300	300	300	
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心広報啓発)	新入生への児童連れ去り事案等の予防啓発用チラシの配布や、防犯チェックシート小冊子等のフォーラムや出前講座等での配布により普及を図る。			143	143	143	143	
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪被害者支援支援事業(研修))	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援を行うため、教育関係者等を交えた研修を実施する。			0	0	174	174	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全意識啓発事業)	交通安全意識を啓発するための各種DVDを購入し、地域や職場で研修等を実施しようとする希望者に対して貸出しを行う。			788	0	788	788	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全啓発(チラシの配布)事業)	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者に対する交通安全啓発用チラシを作成する。			250	250	25	25	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (内部事務費(郵送料))	業務遂行に必要となる内部事務費である。			180	0	180	180	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (県民センター活動費支援(令達))	業務(交通安全対策)に係る経費として、県民センターに対して令達を行う。			204	141	165	165	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (内部事務費(郵送料、ETC等))	業務遂行に必要となる内部事務費である。			230	230	136	136	
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (地域活動、交通安全教室)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開する。			141	141	152	152	
C	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費 (ホームプロジェクトコンクール事業)	高校生を対象に、生活の中から問題を見だし、その解決を目指して、主体的に計画を立てて実践する問題解決型の学習活動を通じて、消費生活問題に対する関心や理解を高める。			204	204	151	151	
C	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境生活部(環境保全分野)の本庁及び地域機関にかかる管理運営経費。			16,463	16,463	17,074	16,924	
C	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	地球温暖化による県民生活や事業活動への影響を低減していくため、その対応策(適応策)の基本的な考え方を取りまとめ、県民、事業者等の理解と行動の促進を図る。		○	5,613	5,613	10,900	10,900	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト自動測定器の測定精度を確保するため、機器の校正を行う。			168	168	168	168	
C	154		保健環境研究所	科学技術ふれあい機会創出事業費	施設見学を随時行い、またこどもエコフェア等に参加し広く県民が科学技術に親しむことができる機会を提供する。			394	394	355	355	
C	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 (伊勢湾等閉鎖性水域水質保全対策、みえ・川の健康診断事業等)	閉鎖性水域である伊勢湾の水質保全を図るため、工場・事業場等からの汚濁負荷量等の調査及び伊勢湾広域総合水質調査を実施する。また、市民参加による水生生物を指標とした水質調査を実施する。		○	9,142	5,449	8,960	5,268	
C	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 (ディーゼル補助金)	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のために、最新規制適合ディーゼル車への転換補助を実施する。これまでも大気環境への負荷が少ない自動車の転換促進策として天然ガス自動車への補助を実施してきたが、総量削減計画の目標達成のためには、さらに、古い規制のディーゼル車を最新規制適合ディーゼル車へと転換を図る必要がある。(定額補助 事業主体:事業者)		○	0	0	3,000	3,000	
C	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 (天然ガス補助金)	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のために、大気環境への負荷が少ない自動車への転換促進策として天然ガス自動車への補助を実施する。天然ガス自動車の普及促進に関しては、過去に「天然ガス供給スタンド」の整備を国と連携してガス事業者に働きかけてきた経緯がある。 (県 補助基準額×1/6 事業主体:事業者)		○	4,832	4,832	2,304	2,304	
C	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費 (航空機)	中部国際空港等に係る航空機騒音の状況を調査し、環境基準の適合状況を把握する。			3,665	3,665	2,753	2,753	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費 (オキシダント啓発)	全国的にも環境基準が非達成であり、例年、予報や注意報を発令している光化学オキシダントの濃度抑制に向けて、主な原因物質の1つである揮発性有機化合物(VOC)の大気中への拡散を抑制するため、VOC発生源となる工場・事業場の実態を調査し、それに合わせた発生抑制策をまとめた啓発資材を作成し周知啓発を行う。			0	0	1,203	1,203	
C	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携して地盤沈下、地下水位の監視、調査を行う。また、工業用水法、県条例に基づき、揚水規制、立入検査等を行い、地盤沈下の防止を図る。		○	12,396	10,243	11,886	8,993	
C	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。			1,144	1,144	1,235	1,235	
C	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費および各県民センターの人権施策推進にかかる事務経費。			3,442	3,442	2,928	2,928	
C	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。 (県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○		23,076	23,076	22,376	22,376	
C	211		人権課	同和問題等啓発事業費	人権センターの啓発機能を発揮するため、常設展示室の維持管理および図書を購入。			11,114	1,053	11,112	1,053	
C	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	DV・デートDV対策に重点を置き、カード型DV相談機関一覧の作成・配布による相談・支援体制の周知、啓発等を行うとともに、若年層に対し、デートDVの予防啓発リーフレットの作成・配布、出前講座講師派遣等を行う。		○	724	724	1,382	1,382	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	212		男女共同参画・NPO課	地域における男女共同参画普及促進事業費	地域の多様な主体と連携・協働しながら、地域の事情や課題をふまえた地域づくり活動等と男女共同参画を関連させたセミナーを開催する。			2,674	2,674	1,566	1,566	
C	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費(日本語教師受入事業)	海外から日本語教師を研修員として受け入れ、日本語教授法の研修や外国につながる子ども達が在籍する学校での研修を実施する。		○	12,972	12,972	12,324	12,324	
C	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	NPOから県に協創の企画を提案することが定着することを目指して、協創の企画を構築する際のポイントやノウハウを学ぶ講座や企画をブラッシュアップする場づくりを実施するとともに、優れた企画に対して、NPO視点から始まる協創のモデルとして実践を支援する。		○	38,891	0	5,942	5,942	
C	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	みえ県民交流センターの維持管理に要する経費。			1,558	1,558	331	331	
C	214	協創5	男女共同参画・NPO課	協創の地域づくり推進事業費	協創の地域づくりが活発になるペースとして、協創の必要性を正しく理解する場づくり、協創の現場を充実したものにするスキル・ノウハウを学ぶ研修、協創の場づくりができる人材育成を行う。		○	3,687	3,687	2,948	2,948	
C	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に迅速に支援活動を行うNPO等へ支援を行う。また、みえ災害ボランティア支援センターで東日本大震災の被災地・被災者支援を行うとともに、震災を風化させず、その教訓を生かし県内防災・減災活動につなぐため、被災者やボランティア参加者の体験を伝える企画を市町等と協働で実施する。			32,972	30,263	29,050	19,050	
C	221		私学課	私立学校研修等事業費補助金	専修学校・幼稚園の健全な発展及び教職員等の資質向上のために実施する研修事業等に要する経費に対し助成を行う。(県 1/2以内 交付先:専修学校協会、私立幼稚園協会)		○	2,000	2,000	2,000	2,000	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		私学課	私立学校人権教育推進補助金	私立学校の人権教育・学習の充実を図り、人権感覚あふれる学校づくりを推進するため、私立学校や私学団体が教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に要する経費に対し助成を行う。 (定額補助 交付先:私立学校等)	○		9,029	9,029	9,029	9,029	
C	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。			15,885	15,885	14,763	14,763	
C	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	下園東地区調査第179次調査(400m2)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。		○	13,625	6,862	12,219	6,175	
C	261		文化振興課	資料収集整備費	県内の歴史資料を収集し、県史編さんに資するとともに、県南部地域の重点的な資料調査を行う。		○	4,641	4,641	4,413	4,413	
C	261		文化振興課	地域の文化資産活用促進事業費	まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援する。			2,286	2,286	2,211	2,211	
C	261		文化振興課	地域文化活動発信事業費	全国俳句募集事業を実施するとともに、他府県との広域連携やホームページ「三重の文化」の保守を行う。			4,591	581	4,591	581	
C	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存費	保存期限が満了した公文書のうち、保存期間が5年以上の引継対象の公文書を嘱託員により選別を行う。			248	248	223	223	
C	その他		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部(生活文化分野)の本庁及び地域機関にかかる管理運営経費。			23,855	23,855	13,483	13,483	
							小計	263,527	194,216	214,943	178,095	
							合計	1,619,066	543,425	1,347,775	515,595	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。また、生涯スポーツに関する研修会を開催するとともに、各種研修会に参加することにより、職員の資質向上を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:東海四県スポーツ推進委員連絡協議会)	○		3,014	2,321	1,760	1,344	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援するとともに、市町が開催するスポーツ大会やスポーツイベントにメディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等の派遣を行い、市町の取組の充実を進め、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。			2,730	1,365	3,208	1,604	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催する。 また、スポーツ推進の基盤となる財源等について県民が広く応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」(仮称)を創設するとともに、「みえのスポーツ応援隊」(仮称)(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりの取組を進める。			4,670	2,085	4,182	2,091	
A	242	協創2	国体準備課	競技スポーツジュニア育成事業費	ジュニア選手の育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成する。		○	40,211	18,470	37,050	16,645	
A	242		スポーツ推進課	スポーツ施設整備運営調整費	県営体育施設の管理・施設整備、指定管理者選定委員会に係る経費等。			478	478	1,220	734	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域の働く場の確保や定住の促進に向け、地域住民の主体的な取組や複数の市町が連携した取組を支援するとともに、三大都市圏において「移住フェア」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。		○	9,000	9,000	7,354	7,354	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	集落支援モデルの構築事業費	集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。		○	5,000	5,000	5,438	5,438	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化基金積立金	南部地域における働場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てる。			55,000	55,000	50,000	49,937	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州観光まちづくり推進事業費	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し、市町と連携しながら支援する。			20,078	20,078	20,078	20,078	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州観光プロジェクト事業費	熊野古道世界遺産登録10周年に向け、熊野古道をはじめとする東紀州地域の魅力の発信を行う。		○	3,500	3,500	4,912	2,712	
A	252		東紀州振興課	「吉野・高野・熊野の国」事業費	奈良県や和歌山県と連携して、「吉野・高野・熊野の国」を活用したイベントの開催など広域観光を推進する。			5,271	2,771	5,228	2,728	
A	252	南部	東紀州振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する。	○		285,397	115	285,378	97	
A	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費 (「美し国おこし・三重」推進事業費及び実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するとともに、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (推進事務経費、事業の運営評価、プロデュース業務の中間支援組織等への委託、専門家派遣等にかかる経費、グループの広報支援・情報発信)			97,983	64,503	97,732	64,251	
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。			3,034	1,222	1,064	1,064	
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費 (「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」開催経費等)	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)において、地域づくりの課題解決に向けて、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組む。 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」で協議検討された地域課題の解決に資する事業に対し補助を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町等)	○		11,745	11,745	13,544	13,224	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センターが行う支援事業、交流事業等に対して、その経費を負担する。			984	643	900	900	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	大仏山地域の利活用策の検討を行う。			2,890	2,888	2,890	2,888	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。		○	20,357	185	61,435	154	
A	255		南部地域活性化推進課	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			266	266	260	260	
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。			423	423	423	423	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			128	128	128	128	
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。			10,289	9,289	13,238	10,995	
A	352		交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。			1,554	1,554	2,507	2,507	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4 交付対象:市町)	○		253,466	83,912	182,811	60,937	○

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍整備推進調査費補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。 (負担割合:県1/2以内(国庫補助を控除した額) 交付対象:市町)	○		1,389	1,389	1,000	1,000	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	国土利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。			398	279	1,175	400	
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ること で、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、 資産評価システム研究センターの会費を負担する。			700	700	700	700	
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。		○	126,509	1,944	152,100	1,053	○
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。			3,844	3,752	603	511	
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理・貸付を行う。		○	370,127	322	411,739	150	
A	行運7		IT推進課	移動通信用鉄塔施設整備費補助金	携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町に対して補助を行い、地域間の情報通信格差の是正を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:過疎・辺地地域市町)	○		0	0	2,625	2,625	
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費 (地域情報化推進事業費)	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。			2,713	2,713	2,688	2,688	
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。			400	400	400	400	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。			437	437	437	437	
小計								1,343,985	308,877	1,376,207	278,457	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	241		スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県体育協会、(財)三重県武道振興会)	○		34,200	2,538	34,664	3,059	
B	252		東紀州振興課	東紀州地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。		○	2,505	2,505	2,644	2,644	
B	255		地域支援課	婚活支援調査事業費	南部地域活性化局などと連携して、婚活支援事業を先進的に取り組んでいる他県の事例を調査する。			0	0	220	220	
B	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:過疎・準過疎・離島・辺地・東紀州地域市町)	○		21,250	21,250	18,000	18,000	
B	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率:国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円までの部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内。交付対象:離島航路事業者)	○		21,000	21,000	21,000	21,000	
B	255		地域支援課	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。		○	7,224	7,224	6,764	6,764	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等の運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○		158,302	158,302	164,559	164,559	
B	352		交通政策課	総合交通ビジョン策定事業費	生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向を踏まえ、県民をはじめ、関係する主体とともに、これからの新しい三重づくりのための交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定する。		○	0	0	3,815	3,815	
B	354		水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。			28,053	25,850	26,985	23,835	
B	354		水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。		○	29,378	29,279	28,910	28,861	
B	354		水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、県内の未実施市町に対して研修等による啓発を行う。			1,670	933	1,507	852	
B	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の利用目的審査や無届け調査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。			4,541	2,565	4,429	2,453	
B	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。			25	25	25	25	
B	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組む三重県自治会連合会の組織拡大強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県自治会連合会)	○		350	350	350	350	
小計								308,498	271,821	313,872	276,437	
C	252		東紀州振興課	古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路の魅力伝えるため、小中学生向けの冊子の作成やテーマ別古道歩きの提案を行う。		○	4,366	2,068	1,282	659	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	252	南部	東紀州振興課	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	多くの方が熊野古道伊勢路を通して歩くことができるよう、熊野古道まちなか案内所の整備を行う。		○	6,261	3,487	942	721	
C	252	南部	東紀州振興課	東紀州産品販路拡大支援事業費	東紀州地域の事業者等と連携し、小口販売を中心とする地域外での新たな販路開拓への取組を進める。		○	1,273	1,273	883	883	
C	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費(実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するため、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (拡大座談会等開催、グループの広報支援・情報発信、財政的支援等に係る経費)			32,292	32,292	35,544	35,544	
C	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(事業調整制度)	県施策と連携し、県又は市町が緊急に実施すべき事業の円滑な調整・推進を図ることにより、県民福祉の向上と地域の振興・活性化に資する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	34,000	34,000	27,000	27,000	
C	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。			454	454	454	454	
C	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費(地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者) 市町が運行する自主運行バスに対して支援を行う。(補助金廃止に伴う25年度限りの経過措置) (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	198,847	198,847	170,903	170,903	
C	352		交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同盟会の活動を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。			992	992	860	860	
C	352		交通政策課	海上アクセス等利用促進調整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。			351	351	296	296	
C	354		水資源・地域プロジェクト課	水資源諸費	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」の県審査に係る経費。			105	105	198	198	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。		○	9,150	7,980	8,709	6,925	
C	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営費。			30,422	14,381	34,992	15,731	
C	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	各県民センターにおける、管内の市町および県民サービスのための連絡調整事務経費。			42,089	6,214	42,760	6,214	
C	行運7		IT推進課	職員ITリテラシー向上事業費	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。 また、セキュリティ監査を行うために必要となる専門研修を受講するほか、システムの脆弱性診断によるセキュリティ対策を実施する。		○	6,202	6,202	4,971	4,971	
C	行運7		IT推進課	インターネット情報提供推進事業費 (県政情報ライブ配信システム)	本県の県政情報配信システムとして、「三重県インターネット放送局」より、知事定例会見、議長定例会見及び県議会中継のライブ配信や、施設・イベント紹介や議会中継・定例会見などをいつでも視聴できるようVOD(ビデオ・オン・デマンド)配信を行う。		○	5,640	298	6,459	266	
C	行運7		IT推進課	庁内情報共有化推進事業費	グループウェアシステム、テレビ会議システム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。		○	21,859	265	15,718	255	
C	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。		○	3,864	3,864	3,582	3,582	
C	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。			1,168	1,156	987	975	
							小計	399,335	314,229	356,540	276,437	
							合計	2,051,818	894,927	2,046,619	831,331	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (②交付金対象事業(病害虫防除所運営費))	植物防疫法第32条に基づき設置する「病害虫防除所」の運営や業務に係る経費について、予算措置を講じる。			2,287	63	2,693	58	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (③交付金対象外事業(指定有害動植物発生予察事業費の県負担分))	植物防疫法第22条に基づき、県において発生予察をする必要があると判断する「指定有害動植物」の発生を予察し、その情報を「予報」、「注意報」などの発生予察情報をHP等を通じて、広く農業者等に対して情報提供することにより、適時的確な病害虫防除を推進する。			374	374	338	338	○
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取り組みを総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施する。			4,275	4,275	1,191	1,191	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (農業監視・指導対策分)	県内から農業の不適正な使用や流通を排除し、県内農産物の安全・安心の確保するため、農業販売者・使用者への監視・指導の実施、農業販売者・使用者への農業安全使用指導を実施する。			830	526	1,015	579	○
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣保護法に基づく狩猟免許事務等を行う。			6,635	0	4,807	255	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種保護計画の策定や盗掘防止パトロールを実施したり、外来生物対策について普及啓発を促進する。			1,244	1,244	857	857	
A	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	三重県レッドデータブック2005の改訂及びこどもたちが参加する生物多様性にかかる観察会を実施する。		○	6,000	6,000	6,095	6,095	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然環境を有する地域を保全するため、自然公園の変更など適正な管理を進める。			593	593	641	641	
A	153		みどり共生推進課	自然公園等施設災害復旧事業費	平成23年災により被災した自然公園等施設の復旧を行う。			11,302	6,365	9,665	818	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林漁業団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,543	209	1,533	535	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費 (三重のいなかビジネスTOP展開事業)(三重のいなかビジネスプロモーション展開事業)	農山漁村で雇用、所得機会の確保などを進め、地域資源を活用し自立・発展が可能となるような取組を支援する。		○	5,080	5,080	3,730	3,730	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	大量捕獲技術の確立と普及を図るとともに、広域連携での捕獲活動などに対する支援を行う。 有害鳥獣捕獲緊急対策(広域連携) (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町)		○	1,434	1,434	8,863	8,863	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業)		○	8,424	8,424	9,401	9,401	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい地域資源として、独立した経済活動に繋がるように、獣肉の品質や食の安全性を向上させる。また、「みえジビエ」の認知度を高め、高付加価値獣肉の利用を拡大させるための取組を行う。			4,386	4,386	4,094	4,094	
A	311		農林水産総務課	商品化等研究成果活用促進事業費	各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進する。			0	0	3,000	3,000	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費(戦略的ブランド育成事業費)	三重ブランド認定希望事業者(過去の審査で認定に至らなかった申請者や認定志向をもつ事業者、産地等)を対象に、デザイナーやクリエイターなどの専門家を現地に派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	7,399	7,399	9,745	9,745	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(海外輸出拡大推進事業費)	台湾及びASEAN諸国への県産品の輸出促進を進めるため、三重県物産展等を開催するとともに、海外への輸出が円滑に進むよう、輸出証明書発行事務に必要な体制を整備する。		○	3,245	3,245	16,536	16,536	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(平成おかげ参りプロジェクト事業費)	観光・国際局と連携して、全国の老舗百貨店で観光物産展を開催して、三重県産品の販路拡大と観光誘客を図る。		○	0	0	11,973	11,973	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(実需者のオーダーに的確に対応する新しい野菜生産システムの開発)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、実需者ニーズに対応したトマト養液栽培の生産システムを開発し、県内モデル生産者への技術移転を進める。			6,467	6,467	3,845	3,845	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(もうかる肉用牛生産技術の開発等)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、良質牛肉の安定生産や、みえ特産鶏を活用した付加価値商品開発、資源循環型牛乳生産モデルの構築を行う。			1,872	88	23,186	135	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、営農技術の開発と環境貢献度の指標化)	地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等に効果の大きい、新しい営農技術の開発や環境貢献度の指標化を行い、生産現場で検証し、実証データの蓄積を図る。			1,342	1,342	1,421	1,421	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、農業環境価値の普及推進)	環境貢献度指標などを活用して、消費者への農業環境価値の理解向上を図る。			655	655	1,769	1,769	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費(間伐促進のための森林作業道開設支援技術の開発事業費等)	もうかる林業への転換、災害に強い森林づくり、獣害対策の推進など森林・林業・木材産業に対する県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向け、森林作業道開設支援マップ等の技術開発を行う。		○	2,349	2,349	2,501	2,501	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクトを林業研究所が主体となって推進する。 また、成果を効率的にあげるための研究評価の実施や林業・木材産業事業者等に対する技術支援を行う。		○	34,091	558	22,220	250	
A	311		森林・林業経営課	林業技術ふれあい機会創出事業費	林業研究所の研究に対する県民の理解増進を通じて科学技術への関心を高め県民が科学技術に親しむ機会を提供する。			394	394	200	200	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (三重県産マガキ養殖種苗確保のための採苗技術の開発)	浮遊幼生の発生状況およびコレクターへの付着状況を調査するとともに、海域の流動特性を把握し、採苗に適した場所や時期を把握する。生産者による試験採苗を実施し、その後の成育状況を調査する。また、効果的な採苗手法について検討する。			0	0	250	250	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (沿岸重要水産資源の増殖管理技術開発事業)	三重県の沿岸重要資源で、栽培漁業の対象種であるカサゴとナマコについて、標識放流調査や潜水調査等により、種苗放流効果の把握と放流効果向上のための技術を開発する。			277	277	439	439	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築に向けた干潟・藻場再生効果の評価)	干潟や藻場の再生等に企業が参加・支援しやすくするためのカーボンオフセット制度の導入に向けて、干潟やアマモ場のもつ水質浄化機能やCO2固定能を定量評価する。		○	1,341	1,341	1,006	1,006	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	農業協同組合、漁業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			4,114	4,114	4,280	4,280	○
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (スタートアップ促進事業のうちハンズオン支援)	地域活性化プランの実践支援を効果的に行うため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、スタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	6,930	6,930	6,930	6,930	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。		○	36,718	8,228	39,663	10,048	○
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上に資する。		○	2,668	2,348	2,361	2,113	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町等1/2以上 交付対象:市町等)		○	5,400	5,400	2,700	2,700	
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			1,155	1,155	1,190	1,040	○
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就農を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などの取組を行う。		○	4,689	4,689	4,220	4,220	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。			630	630	567	567	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。			450	450	405	405	○
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業			500	500	489	489	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費(土地改良施設安全管理指導)	排水機場の機能を十分に発揮させるため、施設管理の技術指導を行い、的確な操作、緊急時の対応を習得させ、自然災害時の被害軽減を図る。		○	11,200	3,067	8,096	2,032	
A	312		農地調整課	土地改良区整備推進対策事業費	土地改良区の組織及び施設管理体制の整備を促進し、運営基盤の強化を図るとともに、合併を実施することにより、業務運営の合理化、簡素化を図り土地改良区の運営基盤の強化を図る。 (負担割合 国1/2 県1/2 交付対象:土地改良区)	○		724	362	700	350	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,525	9	1,494	8	○
A	313		森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費(「三重の木」住宅建築促進)(「三重の木」認証材利用拡大)	木材の需要喚起のため、県産材を利用した木造住宅等について、ポイントを付与し、農林水産物との交換等を行う取組を支援する。 「三重の木」認証事業者を中心とした「三重の木」の利用拡大に関する取組を支援する。(負担割合:認証材利用拡大の取組に対して定額補助、交付対象:「三重の木」認証事業者等)	○	○	6,384	6,384	68,481	2,481	
A	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(見せるパートナー企業創出)	商業施設等に「あかね材」を使用し、企業の地域貢献や環境貢献の一環として、「あかね材」利用の意義をPRする企業を支援する。(負担割合:あかね材を用いた展示販売施設整備に対して定額補助、交付対象:民間商業施設等)	○		1,245	745	1,286	1,286	
A	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(供給システム構築)	木質バイオマスの安定供給に向けて関係者による協議会の開催及び、木質バイオマス推進員の活動を支援する。また、一定量の供給協定を締結した新規参入事業者に対し、搬出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。 (負担割合:県1/10、事業者9/10 等、交付対象:林業事業体)	○		4,535	4,535	3,413	3,413	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(搬出トライアル)	東紀州地域は、現在、木質チップ原料を収集・運搬する体制が弱いことから、高性能林業機械のリース等の費用を支援する。(負担割合:県10/10、交付対象:林業事業者)	○		3,579	3,579	4,564	4,564	
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(経営委託型森林経営計画作成促進事業)	森林組合など林業事業者が森林所有者から森林経営の委託を受けて、森林の管理・経営を行おうとする場合に、森林経営計画作成に必要な、森林情報の収集・整理、立木調査・路網調査等、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなどの活動を支援する。 また、森林経営計画作成、施業の集約化の進まない地域において地域協議会を設置し、森林経営計画の作成を促進する。 (負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		12,062	3,947	18,911	3,627	
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(直送体制の取組支援)	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給と併せ、木材の多段階利用を目指すと同時に木材の流通を改善する必要がある。そのために必要な、新たな流通づくりへの支援を行う。(団地化推進経費・選別仕分合理化経費・カスケード利用直送推進経費)(負担割合:県1/2、事業者1/2等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		23,683	23,683	21,360	21,360	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的発展と需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強力に推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。			15,376	193	315,848	174	
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特産林産物振興対策事業費(安全・安心な県産きのこ普及活動支援事業)	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の特産林産物の振興を図るため、普及活動への支援を行う。 (安全・安心な県産きのこ普及活動支援補助事業) (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度の認定生産者の組織する団体等)	○		200	200	181	181	
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業就業者定着促進対策事業)	就業体験による新規就業者の確保、林業への就業に向け必要な知識の習得等を行う青年を支援する。また、雇用の受け皿となる林業事業者の育成、林業就業者の労働災害を防止する。 (負担割合:国1/2、県1/6、事業者1/3等、交付対象:林業・木材製造業労働災害防止協会等)	○	○	6,556	5,985	10,668	2,859	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(巡回指導等)	森林経営計画制度等の普及・定着を図るため、市町と連携して、森林所有者等に対して知識や技術等を普及する。また、資質向上のため、国等が実施する技術研修会等に参加する。			2,699	1,086	2,584	1,208	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業経営評価促進事業費	施設の経営管理者等に対して、経営評価と管理指導を行うことにより、経営の合理化と今後の経営戦略の構築を図る。		○	100	100	90	90	
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(入会資源活用促進対策事業費)	入会資源活用促進対策のために指導等を実施する。			124	124	86	86	
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10力年の地域森林計画を樹立し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにする。			12,600	7,600	8,200	3,200	○
A	313		治山林道課	県行造林事業費(県行造林巡視等事業)	県内14市町3,490haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理に必要な巡視管理や間伐等を行う。		○	4,564	3,064	5,215	2,215	
A	313		治山林道課	優良種苗確保事業費(種苗確保事業)	森林の造成には超長期間を要することから、その基礎資材となる優良種苗を安定的に確保することは重要である。そのため、優れた品種による採種圃を整備し、優良種苗を確保する。		○	961	961	1,452	852	○
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図る。			10,735	562	8,626	429	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			299	299	269	269	○
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(森林フェスタ開催事業費)	森林づくり月間のメイン行事として、森林や木と親しみ県民の森林に対する理解を深めるイベントを開催する。		○	4,184	4,184	4,312	4,312	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314	解決7	水産資源課	産学官「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進める。 また、平成25年はカサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組む。 (負担割合:県1/2 交付対象:漁連)	○		25,112	25,112	23,822	23,822	
A	314	解決7	水産資源課	水産業・漁村振興計画策定事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 また、平成24年度までに策定した地区での計画の実践のスタートアップに係る経費を支援することで計画の実践を加速するとともに、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促していく。		○	3,000	3,000	9,900	9,900	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費(漁業共済(赤潮特約)事業費補助金)	発生が予測できない異常な赤潮により、養殖業者が壊滅的な損害を被ることを防ぐため、国、市町とともに掛金の補助を行う。 (負担割合:国2/3、県1/6、市町1/6 交付対象:三重県漁業共済組合)	○		5,694	5,694	7,332	7,332	○
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費(うち災害関連資金)	災害で被害を受けた漁業者が借り入れる災害復旧資金や長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、被災漁業者の生産体制の速やかな復旧や漁業経営の再建を支援する。(利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		30,776	30,776	8,830	8,830	
A	314	解決4	水産経営課	漁業版就職支援事業費	漁業協同組合が主体となり、漁業就業に必要な漁労技術や漁村生活を営む際に必要とされる地域の文化、生活スタイルを学ぶための学習プログラムやテキスト作りに取り組み、若者等の漁業への就業を円滑に進めるための人材育成の拠点整備に対し、必要な経費の一部を県と系統組織が補助し、モデル的地域での受け入れ体制を構築する。 (補助は要求額のうち1,600千円(補助率1/2以内 800千円×2漁協))	○		2,000	2,000	1,800	1,800	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続を行う。			384	384	345	345	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費 (機能保全等支援事業費)	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業のうち、既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備を支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,000	1,000	1,000	1,000	
小計								468,611	336,384	854,901	331,559	
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (食の安全・安心確保対策病害虫防除推進事業②総合的病害虫防除推進事業費)	主要作物に関するIPM実践指標を充実させるとともに、IPM推進会議の開催やモデル実証圃の設置など、IPMを実践する産地の育成活動に対する研究・普及や支援を行う。			1,176	188	1,300	300	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (土壌洗浄処理技術実証調査)	新たな土壌洗浄処理技術の実証調査を実施し、カドミウムのリスクの高い地域においてのその有効性を確認し、汚染対策の検討を円滑に進める。			532	266	364	182	
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (地域特産農産物農薬適用拡大事業)	三重県における地域特産農産物の農薬効果試験、作物残留試験等を実施することで適用拡大申請につなげ、地域で課題となっている病害虫・雑草対策を図る。			0	0	1,700	850	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (肥料監視・指導対策費)	肥料生産・販売業者に対する立入検査の実施、肥料登録審査・届出受理及びリサイクル製品認定審査、肥料の適正使用指導を実施する。			639	435	532	391	○
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (土壌適正管理調査・指導)	施肥基準に基づく適正な施肥の推進に向けて、農業者が土壌診断等により施肥量を決定するうえで必要な基礎的な情報を提供するため、県内土壌の理化学性等の実態調査を実施する。			300	300	264	264	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (カドミウム吸収抑制対策(水稲・小麦・大豆))	食品としての摂取量が多い米・小麦・大豆についてカドミウムの吸収を抑制する営農技術を確立し、消費者へより安全で安心な県内農産物を供給することを目的としてカドミウム吸収抑制対策、土壌洗浄技術実証調査を実施する。			243	243	213	213	